

令和 7 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 129 号
令和 8 年 8 月 19 日

上越市長 小 菅 淳 一 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 宮 崎 朋 子

令和 7 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	26
(3) 財 産	35
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険	38
(2) 診療所	41
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	47
4 む す び	49
令和7年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	52
第1 審査の対象	52
第2 審査の期間	52
第3 審査の方法	52
第4 審査の結果	52
1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	52
2 上越市奨学基金	52
3 上越学生寮奨学基金	53
4 上越市定住促進奨学基金	53

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別年度比較表	58
第3表	各会計款別歳入一覧表	60
第4表	各会計款別歳出一覧表	64
第5表	各会計款別歳入年度比較表	66
第6表	各会計款別歳出年度比較表	70
第7表	会計別歳出節別集計表	74

(注)

- ・ 各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載した。
- ・ 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 文中の増減額の単位未満は切り捨てたので、差引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・ 増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値があるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
- ・ 表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・ 小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出した。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・ 表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記した。
- ・ グラフ中の数値は四捨五入して表記した。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・ 審査資料中の指数で、令和 4 年度に数値があり 5 年度、6 年度、7 年度に数値がないものは「皆減」とした。令和 4 年度に数値がなく 5 年度、6 年度、7 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和 4 年度に数値がなく 5 年度、6 年度、7 年度も数値がないものは「－」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出した。

【凡例】

I 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 7 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 52 ページ「令和 7 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越市奨学基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

令和7年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿及び証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和8年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	113,666,927	43,379,004	157,045,931
イ 歳 出 総 額	109,469,460	42,956,500	152,425,960
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	4,197,467	422,504	4,619,971
エ 翌年度繰越財源	1,223,312	0	1,223,312
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	2,974,155	422,504	3,396,659
カ 前年度実質収支	3,216,891	497,652	3,714,543
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 242,736	△ 75,148	△ 317,884

※各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 7 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,570 億 4,593 万円、歳出総額 1,524 億 2,596 万円で、差引額は 46 億 1,997 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 41 億 9,746 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 2,331 万円を差し引いた実質収支は 29 億 7,415 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 4,273 万円の赤字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 4 億 2,250 万円で、実質収支は 4 億 2,250 万円の黒字であり、単年度収支では 7,514 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	診 療 所	介 護 保 険	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	15,688,865	335,632	24,388,704	2,965,803
イ 歳 出 総 額	15,515,433	335,632	24,140,052	2,965,383
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	173,432	0	248,652	420
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	173,432	0	248,652	420
カ 前年度実質収支	216,193	0	268,890	12,569
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 42,761	0	△ 20,238	△ 12,149

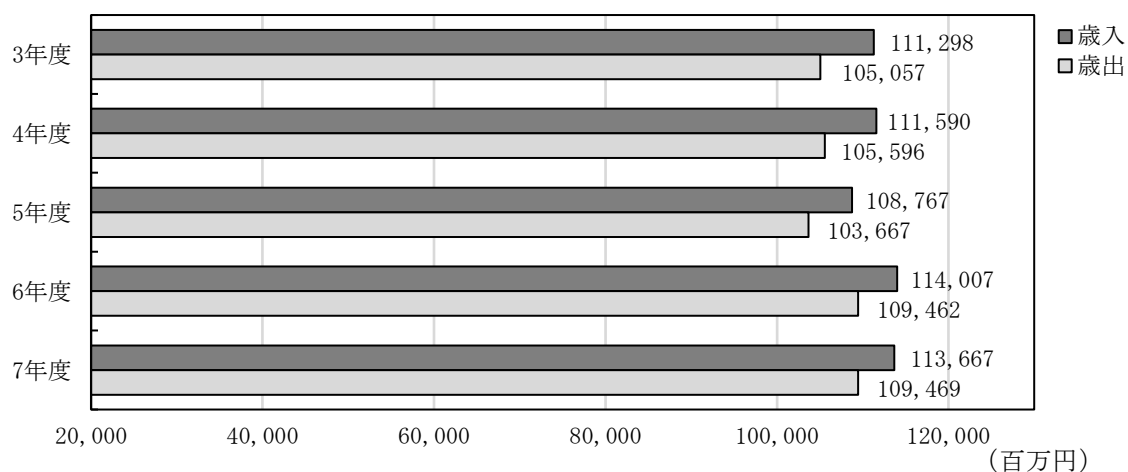
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。7年度決算の伸び率は、一般会計で歳入0.3%の減、歳出は横ばい、特別会計総体では歳入1.8%、歳出1.7%の減となっている。

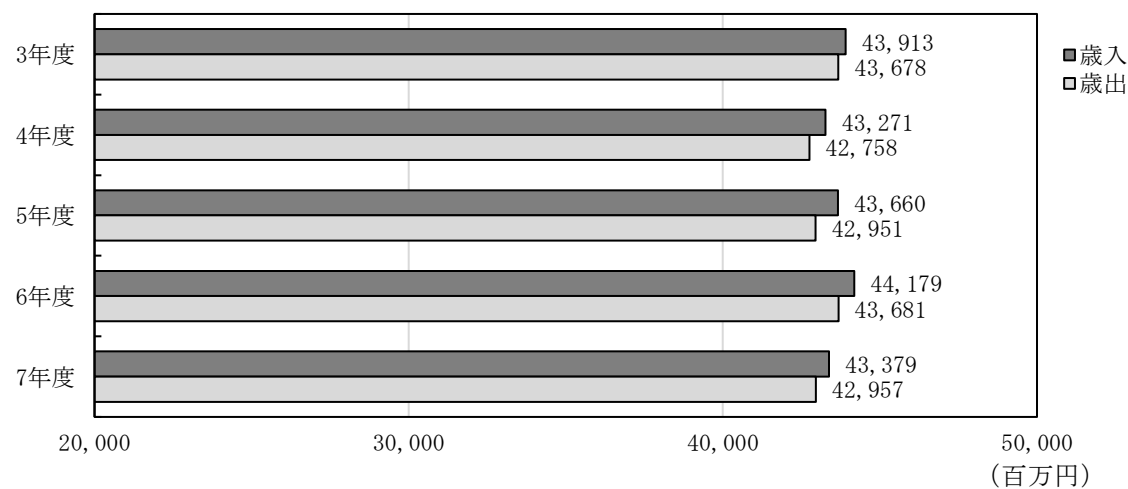
(単位：千円・%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	歳 入	111,298,037	111,590,079	108,767,363	114,006,842	113,666,927
	対前年度伸び率	△ 9.9	0.3	△ 2.5	4.8	△ 0.3
	歳 出	105,056,624	105,596,288	103,667,140	109,462,486	109,469,460
	対前年度伸び率	△ 11.5	0.5	△ 1.8	5.6	0.0
特別会計	歳 入	43,912,588	43,270,971	43,659,862	44,178,845	43,379,004
	対前年度伸び率	0.8	△ 1.5	0.9	1.2	△ 1.8
	歳 出	43,677,559	42,757,832	42,950,903	43,681,193	42,956,500
	対前年度伸び率	1.4	△ 2.1	0.5	1.7	△ 1.7

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したもの。

上越市の普通会計 = 一般会計 ± 調整額

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増減率
ア 歳 入 総 額	111,404,824	112,835,948	1.3
イ 歳 出 総 額	106,860,468	108,638,481	1.7
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	4,544,356	4,197,467	△ 7.6
エ 翌年度への繰越財源	1,327,465	1,223,312	△ 7.8
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	3,216,891	2,974,155	△ 7.5
カ 前年度実質収支	4,169,637	3,216,891	△ 22.8
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 952,746	△ 242,736	74.5
ク 積 立 金	2,084,932	1,609,791	△ 22.8
ケ 繰 上 償 還 金	0	0	－
コ 積立金取崩し額	2,345,426	838,900	△ 64.2
サ 実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	△ 1,213,240	528,155	－

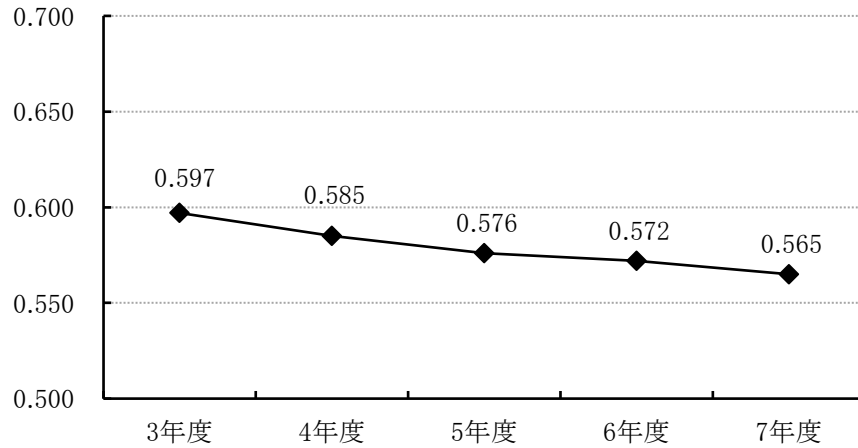
7年度の普通会計の決算状況は、歳入総額 1,128 億 3,594 万円、歳出総額 1,086 億 3,848 万円で、歳入歳出差引額は 41 億 9,746 万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 29 億 7,415 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 4,273 万円の赤字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は 5 億 2,815 万円の黒字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

7年度は0.565で、前年度に比べ0.007ポイント低下している。

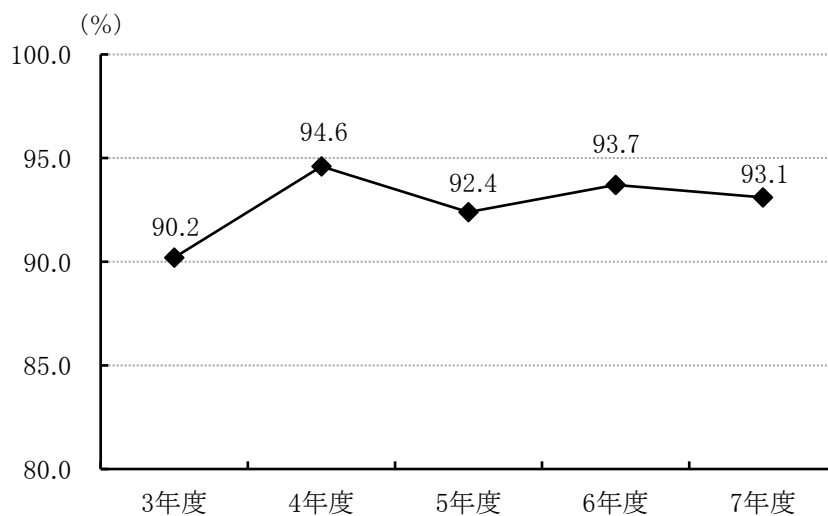


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

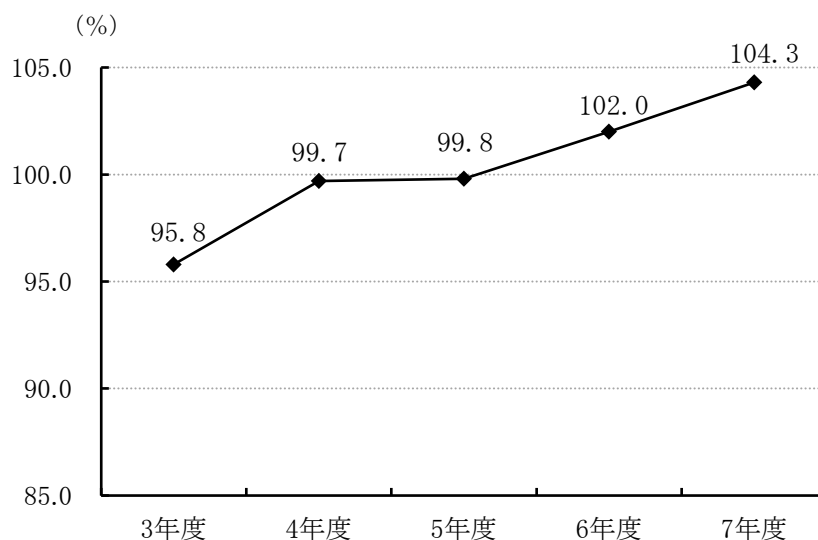
7年度の比率は93.1%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。

*（参考）6年度の全国の市町村平均 93.8%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見るための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。7年度は104.3%で、前年度に比べ2.3ポイント改善している。

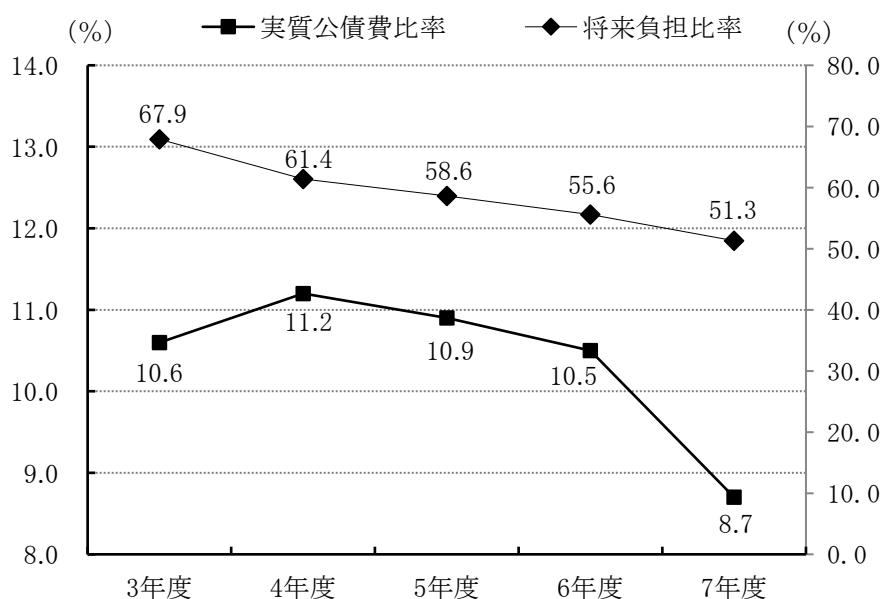


④ 実質公債費比率(3か年平均)・将来負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。7年度は8.7%であり、前年度に比べ1.8ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

将来負担比率は、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の額を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示す指標である。7年度は51.3%で、前年度に比べ4.3ポイント改善し、早期健全化基準とされる350%を下回っている。

実質公債費比率、将来負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,086 億 3,848 万円で、前年度に比べ 17 億 7,801 万円(1.7%)増加している。

性質別では、義務的経費で 12 億 6,814 万円 (2.6%) の増、投資的経費で 5,051 万円 (0.5%) の減、その他経費では 5 億 6,038 万円(1.2%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	48,976,709	45.8	50,244,858	46.2	1,268,149	2.6
1 人 件 費	16,949,093	15.9	17,703,518	16.3	754,425	4.5
2 扶 助 費	20,643,398	19.3	21,322,936	19.6	679,538	3.3
3 公 債 費	11,384,218	10.7	11,218,404	10.3	△ 165,814	△ 1.5
投 資 的 経 費	10,664,033	10.0	10,613,517	9.8	△ 50,516	△ 0.5
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	10,188,219 (5,917,529)	9.5 (5.5)	10,091,116 (5,586,862)	9.3 (5.1)	△ 97,103 (△ 330,667)	△ 1.0 (△ 5.6)
2 災 害 復 旧 事 業 費	475,814	0.4	522,401	0.5	46,587	9.8
そ の 他 経 費	47,219,726	44.2	47,780,106	44.0	560,380	1.2
1 物 件 費	14,985,261	14.0	15,408,874	14.2	423,613	2.8
2 維 持 補 修 費	6,919,759	6.5	7,378,937	6.8	459,178	6.6
3 補 助 費 等	14,065,632	13.2	13,837,832	12.7	△ 227,800	△ 1.6
4 繰 出 金	7,437,964	7.0	7,547,797	6.9	109,833	1.5
5 投 資 及 び 出 資 金	114,597	0.1	108,090	0.1	△ 6,507	△ 5.7
6 貸 付 金	587,114	0.5	427,754	0.4	△ 159,360	△ 27.1
7 積 立 金	3,109,399	2.9	3,070,822	2.8	△ 38,577	△ 1.2
歳 出 合 計	106,860,468	100	108,638,481	100	1,778,013	1.7

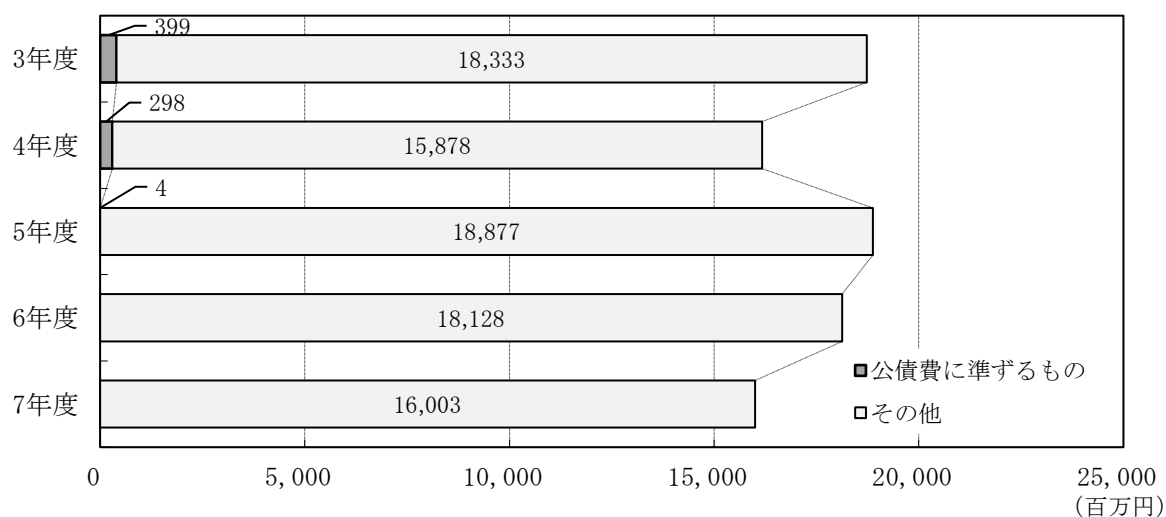
参 考

① 債務負担行為現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
債務負担行為現在高	18,880,609	18,128,235	16,003,042
(うち公債費に準ずるもの)	3,959	0	0

一般会計の債務負担行為現在高は 160 億 304 万円で、前年度に比べ 21 億 2,519 万円(11.7%)減少している。この主な要因は、キューピットバレイ新第 2 リフト建設工事や金谷地区公民館整備事業が終了したことによるものである。

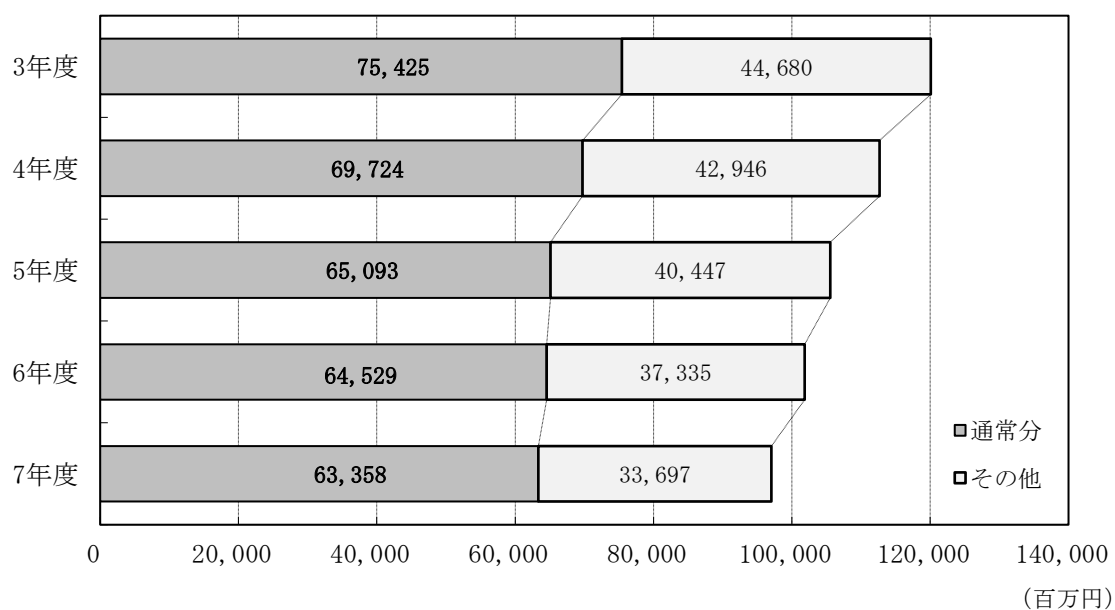


② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
通常分の市債	65,092,808	64,529,102	63,357,673
（ ） 書きは第三セクター等改革推進債を除く	(64,142,182)	(63,895,354)	(63,040,803)
うち旧合併特例債	31,793,355	30,830,208	28,082,365
うち過疎債	6,528,508	7,004,621	7,491,290
うち三セク債	950,626	633,748	316,870
減収補填債	239,401	225,386	211,363
減税補填債	112,662	55,053	16,784
臨時財政対策債	40,094,862	37,055,046	33,468,704
計	105,539,733	101,864,587	97,054,524

市債残高は970億5,452万円であり、前年度に比べ48億1,006万円(4.7%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳 入

① 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	117,091,565,000	115,220,376,154	114,006,841,449	101,677,175	1,111,857,530	97.4	98.9
7 年 度	116,988,763,000	114,862,538,377	113,666,926,969	60,200,804	1,135,410,604	97.2	99.0
対前 年度	増減額	△ 102,802,000	△ 357,837,777	△ 339,914,480	△ 41,476,371	23,553,074	
	増減率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 40.8	2.1	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 1,169 億 8,876 万円、調定額 1,148 億 6,253 万円に対し、収入済額は 1,136 億 6,692 万円であり、前年度に比べ 3 億 3,991 万円(0.3%)減少している。不納欠損額は、市税の 4,447 万円を始め全体で 6,020 万円であり、前年度に比べ 4,147 万円減少している。収入未済額は 11 億 3,541 万円で、主なものは市税 7 億 825 万円及び諸収入 4 億 872 万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	31,182,440,498	27.4	32,615,914,996	28.7	1,433,474,498	4.6
2. 地 方 譲 与 税	1,094,528,389	1.0	1,118,390,889	1.0	23,862,500	2.2
3. 利 子 割 交 付 金	9,213,000	0.0	49,362,000	0.0	40,149,000	435.8
4. 配 当 割 交 付 金	200,442,000	0.2	206,020,000	0.2	5,578,000	2.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	248,688,000	0.2	297,802,000	0.3	49,114,000	19.7
6. 法人事業税交付金	488,459,000	0.4	483,516,000	0.4	△ 4,943,000	△ 1.0
7. 地方消費税交付金	5,017,535,000	4.4	5,418,502,000	4.8	400,967,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	20,215,213	0.0	19,178,291	0.0	△ 1,036,922	△ 5.1
9. 環境性能割交付金	113,146,853	0.1	103,820,000	0.1	△ 9,326,853	△ 8.2
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,045,000	0.0	27,014,000	0.0	△ 31,000	△ 0.1
11. 地方特例交付金	1,010,183,000	0.9	156,708,000	0.1	△ 853,475,000	△ 84.5
12. 地 方 交 付 税	27,292,079,000	23.9	28,685,936,000	25.2	1,393,857,000	5.1
13. 交通安全対策特別交付金	16,940,000	0.0	16,536,000	0.0	△ 404,000	△ 2.4
14. 分担金及び負担金	207,684,627	0.2	204,756,623	0.2	△ 2,928,004	△ 1.4
15. 使用料及び手数料	1,616,040,495	1.4	1,600,597,714	1.4	△ 15,442,781	△ 1.0
16. 国 庫 支 出 金	16,158,671,356	14.2	17,441,063,825	15.3	1,282,392,469	7.9
17. 県 支 出 金	7,423,717,191	6.5	7,521,252,177	6.6	97,534,986	1.3
18. 財 産 収 入	369,111,203	0.3	393,873,270	0.3	24,762,067	6.7
19. 寄 附 金	818,285,547	0.7	1,253,024,303	1.1	434,738,756	53.1
20. 繰 入 金	2,744,755,659	2.4	1,793,996,744	1.6	△ 950,758,915	△ 34.6
21. 繰 越 金	5,100,222,554	4.5	4,544,355,674	4.0	△ 555,866,880	△ 10.9
22. 諸 収 入	2,831,867,864	2.5	2,839,424,463	2.5	7,556,599	0.3
23. 市 債	10,015,570,000	8.8	6,875,882,000	6.0	△ 3,139,688,000	△ 31.3
計	114,006,841,449	100	113,666,926,969	100	△ 339,914,480	△ 0.3

自主財源及び依存財源の構成割合

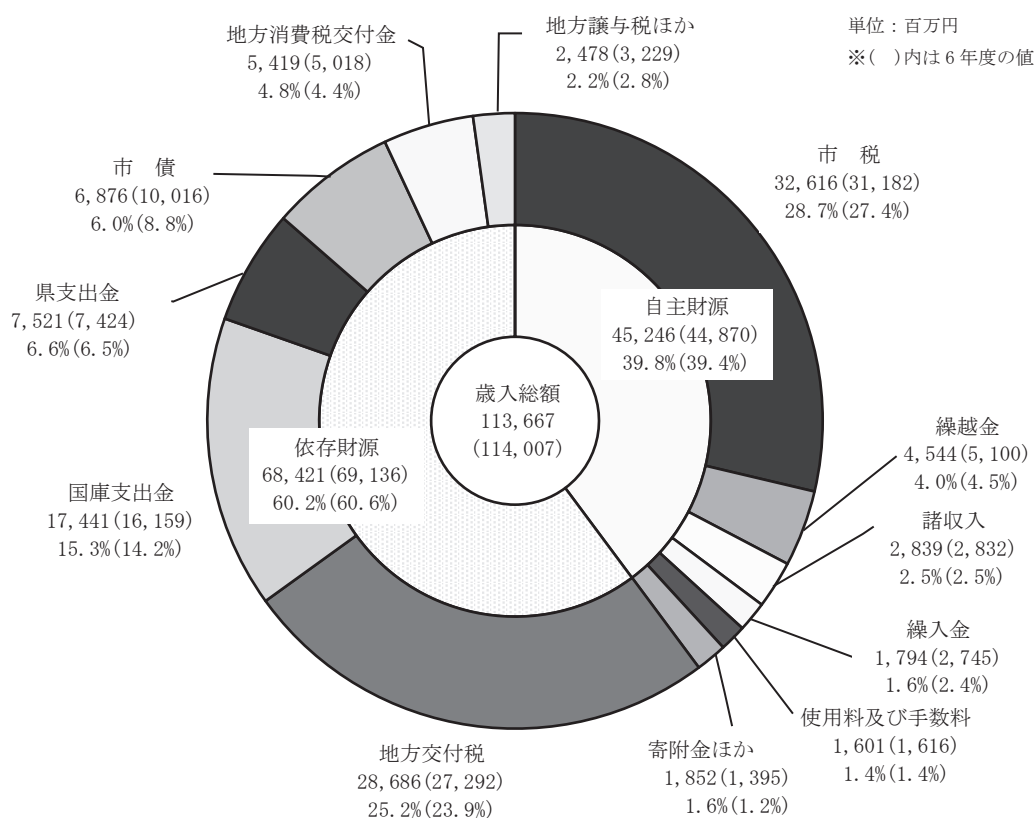
(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	44,870,408,447	39.4	45,245,943,787	39.8	375,535,340	0.8
依 存 財 源	69,136,433,002	60.6	68,420,983,182	60.2	△ 715,449,820	△ 1.0
計	114,006,841,449	100	113,666,926,969	100	△ 339,914,480	△ 0.3

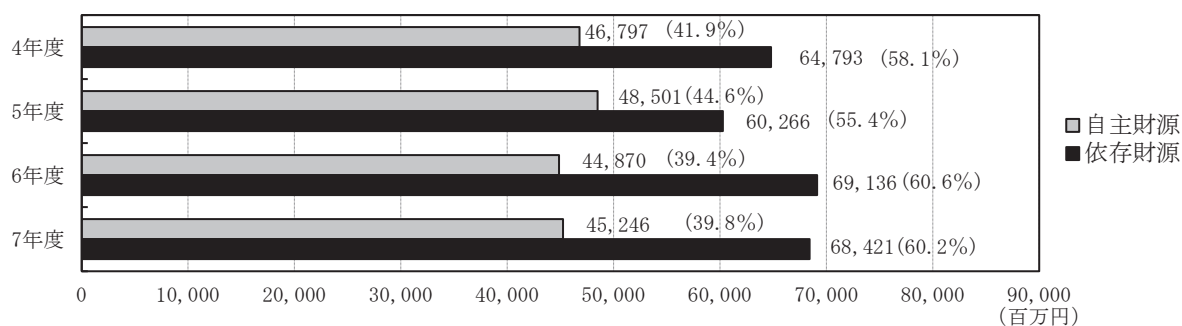
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

※依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は 452 億 4,594 万円であり、前年度に比べ 3 億 7,553 万円 (0.8%) 増加し、歳入総額の構成比でも、前年度に比べ 0.4 ポイント高い 39.8% となった。これは主に、自主財源の市税で 14 億 3,347 万円、寄附金で 4 億 3,473 万円それぞれ増加し、依存財源の市債で 31 億 3,968 万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	31,152,026,000	31,985,219,722	31,182,440,498	97,649,020	705,130,204	100.1	97.5
7 年 度	32,493,131,000	33,368,652,396	32,615,914,996	44,477,795	708,259,605	100.4	97.7
対前 年度	増減額	1,341,105,000	1,383,432,674	1,433,474,498	△ 53,171,225	3,129,401	
	増減率	4.3	4.3	4.6	△ 54.5	0.4	

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 326 億 1,591 万円で歳入総額の 28.7%に当たり、前年度に比べ 14 億 3,347 万円(4.6%)増加している。これは主に、市民税において、個人市民税が令和 6 年度に実施された定額減税が終了したことに加え、総所得金額が増加したことにより 15 億 5,186 万円(12.6%)増加したことによるものである。収入済額は、調定額に対し 97.7%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額 4,447 万円の主なものは、固定資産税 2,797 万円、個人市民税 1,176 万円であり、前年度に比べ 5,317 万円(54.5%)減少している。

収入未済額は 7 億 825 万円であり、前年度に比べ 312 万円(0.4%)増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税 3 億 6,965 万円、個人市民税 2 億 7,362 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額 (a)	構成比	決 算 額 (b)	構成比	増 減 額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	12,577,067,824	39.4	12,273,909,812	39.4	13,825,769,889	42.4	1,551,860,077	12.6
2. 固 定 資 産 税	16,170,965,168	50.6	15,706,335,624	50.4	15,568,293,320	47.7	△ 138,042,304	△ 0.9
3. 軽自動車税	798,031,111	2.5	817,961,506	2.6	852,078,822	2.6	34,117,316	4.2
4. 市たばこ税	1,289,350,236	4.0	1,278,703,877	4.1	1,257,430,940	3.9	△ 21,272,937	△ 1.7
5. 入 湯 税	23,048,150	0.1	22,370,250	0.1	21,879,700	0.1	△ 490,550	△ 2.2
6. 都市計画税	1,094,361,219	3.4	1,083,159,429	3.5	1,090,462,325	3.3	7,302,896	0.7
計	31,952,823,708	100	31,182,440,498	100	32,615,914,996	100	1,433,474,498	4.6

市民税は 138 億 2,576 万円であり、前年度に比べ 15 億 5,186 万円(12.6%)増加し、市税総額に占める割合は、前年度を 3.0 ポイント上回り 42.4%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 12 億 8,925 万円(14.5%)、法人市民税で同比 2 億 6,260 万円(7.7%)それぞれ増加している。

固定資産税は 155 億 6,829 万円であり、前年度に比べ 1 億 3,804 万円(0.9%)減少し、市税総額に占める割合は、前年度を 2.7 ポイント下回り、47.7%となっている。

市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
1. 市 民 税	13,829,017,976	299,087,392	14,128,105,368	13,758,208,293	
(1) 個 人	10,162,141,576	283,509,703	10,445,651,279	10,095,279,693	
(2) 法 人	3,666,876,400	15,577,689	3,682,454,089	3,662,928,600	
2. 固 定 資 産 税	15,603,118,000	362,804,755	15,965,922,755	15,504,184,719	
(1) 固 定 資 産 税	15,567,190,600	362,804,755	15,929,995,355	15,468,257,319	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,927,400	—	35,927,400	35,927,400	
3. 軽 自 動 車 税	854,129,300	22,803,244	876,932,544	847,174,566	
(1) 環 境 性 能 割	88,606,400	—	88,606,400	88,606,400	
(2) 種 別 割	765,522,900	22,803,244	788,326,144	758,568,166	
4. 市 た ば こ 税	1,257,430,940	—	1,257,430,940	1,257,430,940	
5. 入 湯 税	21,813,950	65,750	21,879,700	21,813,950	
6. 都 市 計 画 税	1,092,906,600	25,474,489	1,118,381,089	1,085,960,913	
計	32,658,416,766	710,235,630	33,368,652,396	32,474,773,381	

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	3年度以前課税分		4年度課税分		5年度課税分		6年度課税分		7年度課税分			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	実人数	金 額
個人市民税	791	93,403	576	31,670	785	39,571	865	42,119	1,302	66,860	2,817	273,625
法人市民税	27	4,146	28	2,801	30	2,570	24	2,254	51	3,872	103	15,645
固定資産税 都市計画税	543	132,326	601	40,859	795	51,883	996	64,661	1,502	105,878	1,922	395,611
軽自動車税	321	6,128	274	2,428	361	3,466	449	4,399	673	6,954	1,028	23,376
計		236,005		77,760		97,492		113,435		183,566		708,259

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個人市民税	2,795	309,467,692	2,907	309,953,828	2,862	279,269,419	2,817	273,625,731
法人市民税	93	14,740,558	98	13,674,778	162	15,678,489	103	15,645,923
固定資産税 都市計画税	1,930	474,735,192	1,971	422,265,852	1,933	387,215,652	1,922	395,611,029
軽自動車税	1,063	23,729,521	1,087	23,935,396	1,037	22,900,894	1,028	23,376,922
入 湯 税	1	65,750	1	65,650	1	65,750	0	0
計 (実人数)	5,882 (4,715)	822,738,713	6,064 (4,904)	769,895,504	5,995 (4,883)	705,130,204	5,870 (4,800)	708,259,605

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
67,561,596	13,825,769,889	99.5	22.6	97.9	99.5	20.1	97.4
64,983,518	10,160,263,211	99.3	22.9	97.3	99.3	20.5	96.6
2,578,078	3,665,506,678	99.9	16.5	99.5	99.9	13.2	99.5
64,108,601	15,568,293,320	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
64,108,601	15,532,365,920	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
—	35,927,400	100	—	100	100	—	100
4,904,256	852,078,822	99.2	21.5	97.2	99.2	21.9	97.0
—	88,606,400	100	—	100	100	—	100
4,904,256	763,472,422	99.1	21.5	96.8	99.1	21.9	96.8
—	1,257,430,940	100	—	100	100	—	100
65,750	21,879,700	100	100	100	100	0	99.7
4,501,412	1,090,462,325	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
141,141,615	32,615,914,996	99.4	19.9	97.7	99.5	18.2	97.5

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	6 年 度		7 年 度		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3 年経過による消滅)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅)		地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	249	28,790	217	11,762	45	3,605	9	876	163	7,279
法 人 市 民 税	19	1,611	14	1,301	6	561	2	125	6	614
固定資産税・都市計画税	332	65,109	373	29,937	68	4,219	8	11,976	297	13,741
軽 自 動 車 税	165	2,137	130	1,476	23	336	3	30	104	1,109
計 (実人数)	765 (607)	97,649	734 (605)	44,477	142	8,723	22	13,009	570	22,744

市税全体の収納率は現年課税分 99.4%(前年度 99.5%)、滞納繰越分 19.9%(前年度 18.2%)である。目別計で見ると、同率又は前年度に比べ向上している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数は 2 人減少している。

7 年度は、前年度に比べ調定額、収入額ともに増加し、収納率も向上した。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移(参考)

(単位：件・円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
収 納 件 数	2,518	2,231	1,587	国保税、後期高齢者医療保険料等を含む
収 納 金 額	265,239,696	250,340,442	274,587,195	市税分(県民税含む)
納 入 促 進 員 数	8 人	8 人	8 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,072,766,000	1,094,528,389	1,094,528,389	102.0	100
7 年 度	1,117,277,000	1,118,390,889	1,118,390,889	100.1	100
対前 年度	増減額	44,511,000	23,862,500		
	増減率	4.1	2.2		

※地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は11億1,839万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ2,386万円(2.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	239,749,000	227,332,000	△ 12,417,000	△ 5.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	733,731,000	755,332,000	21,601,000	2.9
森 林 環 境 譲 与 税	85,869,000	90,484,000	4,615,000	5.4
特 別 と ん 譲 与 税	35,179,389	45,242,889	10,063,500	28.6
計	1,094,528,389	1,118,390,889	23,862,500	2.2

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	6,700,000	9,213,000	9,213,000	137.5	100
7 年 度	58,493,000	49,362,000	49,362,000	84.4	100
対前 年度	増減額	51,793,000	40,149,000		
	増減率	773.0	435.8		

※利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は4,936万円で、前年度に比べ4,014万円(435.8%)増加している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	136,371,000	200,442,000	200,442,000	147.0	100
7 年 度	191,982,000	206,020,000	206,020,000	107.3	100
対前 年度	増減額	55,611,000	5,578,000		
	増減率	40.8	2.8		

※配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2億602万円で歳入総額の0.2%に当たり、前年度に比べ557万円(2.8%)増加している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		55,200,000	248,688,000	248,688,000	450.5	100
7 年 度		94,100,000	297,802,000	297,802,000	316.5	100
対前 年度	増減額	38,900,000	49,114,000	49,114,000		
	増減率	70.5	19.7	19.7		

※株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2億9,780万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ4,911万円(19.7%)増加している。

(6 款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		482,623,000	488,459,000	488,459,000	101.2	100
7 年 度		486,153,000	483,516,000	483,516,000	99.5	100
対前 年度	増減額	3,530,000	△ 4,943,000	△ 4,943,000		
	増減率	0.7	△ 1.0	△ 1.0		

※法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は4億8,351万円で歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ494万円(1.0%)減少している。

(7 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		5,030,600,000	5,017,535,000	5,017,535,000	99.7	100
7 年 度		5,331,677,000	5,418,502,000	5,418,502,000	101.6	100
対前 年度	増減額	301,077,000	400,967,000	400,967,000		
	増減率	6.0	8.0	8.0		

※地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は54億1,850万円で歳入総額の4.8%に当たり、前年度に比べ4億96万円(8.0%)増加している。

(8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		22,800,000	20,215,213	20,215,213	88.7	100
7 年 度		22,200,000	19,178,291	19,178,291	86.4	100
対前 年度	増減額	△ 600,000	△ 1,036,922	△ 1,036,922		
	増減率	△ 2.6	△ 5.1	△ 5.1		

※ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は1,917万円で、前年度に比べ103万円(5.1%)減少している。

(9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	124,137,000	113,146,853	113,146,853	91.1	100
7 年 度	99,947,000	103,820,000	103,820,000	103.9	100
対前 年度	増減額	△ 24,190,000	△ 9,326,853	△ 9,326,853	
	増減率	△ 19.5	△ 8.2	△ 8.2	

※環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億382万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ932万円(8.2%)減少している。

(10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	27,458,000	27,045,000	27,045,000	98.5	100
7 年 度	27,045,000	27,014,000	27,014,000	99.9	100
対前 年度	増減額	△ 413,000	△ 31,000	△ 31,000	
	増減率	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,701万円で、前年度に比べ3万円(0.1%)減少している。

(11 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,012,051,000	1,010,183,000	1,010,183,000	99.8	100
7 年 度	156,550,000	156,708,000	156,708,000	100.1	100
対前 年度	増減額	△ 855,501,000	△ 853,475,000	△ 853,475,000	
	増減率	△ 84.5	△ 84.5	△ 84.5	

※地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は1億5,670万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ8億5,347万円(84.5%)減少している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が8億1,254万円(99.7%)減少したことによるものである。

(12 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	27,290,108,000	27,292,079,000	27,292,079,000	100.0	100
7 年 度	28,685,936,000	28,685,936,000	28,685,936,000	100	100
対前 年度	増減額	1,395,828,000	1,393,857,000	1,393,857,000	
	増減率	5.1	5.1	5.1	

※地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は286億8,593万円で歳入総額の25.2%に当たり、前年度に比べ13億9,385万円(5.1%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	22,725,080,000	23,800,929,000	1,075,849,000	4.7
特 別 交 付 税	4,566,999,000	4,885,007,000	318,008,000	7.0
計	27,292,079,000	28,685,936,000	1,393,857,000	5.1

普通交付税は、前年度に比べ 10 億 7,584 万円(4.7%)増加している。これは主に、国税収入の増加に伴い、経済対策費を始めとした臨時費目の追加措置によるものである。

特別交付税は、前年度に比べ 3 億 1,800 万円(7.0%)増加している。これは主に、渇水対策に係る経費や市道除排雪経費の増加によるものである。

(13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	18,400,000	16,940,000	16,940,000	92.1	100
7 年 度	17,900,000	16,536,000	16,536,000	92.4	100
対前 年度	増減額	△ 500,000	△ 404,000	△ 404,000	
	増減率	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.4	

※交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 1,653 万円で、前年度に比べ 40 万円(2.4%)減少している。

(14 款) 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	206,834,000	212,311,186	207,684,627	979,254	3,647,305	100.4	97.8
7 年 度	190,671,000	207,608,954	204,756,623	589,600	2,262,731	107.4	98.6
対前 年度	増減額	△ 16,163,000	△ 4,702,232	△ 2,928,004	△ 389,654	△ 1,384,574	
	増減率	△ 7.8	△ 2.2	△ 1.4	△ 39.8	△ 38.0	

収入済額は 2 億 475 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 292 万円(1.4%)減少している。これは、分担金で 24 万円(0.9%)、負担金で 268 万円(1.5%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ 38 万円(39.8%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 138 万円(38.0%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率	科目名称	7 年 度	増 減 額
分担金	27,249	27,008	△ 241	△ 0.9	農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	0	△ 8,079
					令和 6 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	△ 11,923
					令和 7 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	21,149	21,149
負担金	180,434	177,748	△ 2,686	△ 1.5	養護老人ホーム措置費負担金	56,256	△ 3,193
					私立保育所利用者負担金	32,149	2,494
					休日・夜間診療所負担金	4,076	2,399
					橋梁添架負担金	0	△ 2,776

分担金では、令和 7 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金が皆増となったものの、令和 6 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金、農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金が皆減となり、減少している。

負担金では、私立保育所利用者負担金、休日・夜間診療所負担金で増加したものの、養護老人ホーム措置費負担金で減少し、橋梁添架負担金が皆減となったことにより、減少している。

負担金の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	保育所運営費負担金 (過年度分)	私立保育所利用者負担金 (過年度分)
5 年 度	3,481,854	2,825,596
6 年 度	1,975,870	1,344,425
7 年 度	981,266	928,475

収入未済額は、全体として減少傾向にある。今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(15 款) 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,638,788,000	1,649,423,843	1,616,040,495	688,664	32,694,684	98.6	98.0
7 年 度	1,620,222,000	1,630,276,901	1,600,597,714	14,007,769	15,671,418	98.8	98.2
対前 年度	増減額	△ 18,566,000	△ 19,146,942	△ 15,442,781	13,319,105	△ 17,023,266	
	増減率	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.0	著増	△ 52.1	

収入済額は 16 億 59 万円で歳入総額の 1.4％に当たり、前年度に比べ 1,544 万円(1.0％)減少している。これは、使用料で 210 万円(0.2％)、手数料で 1,333 万円(1.8％)減少したことによるものである。

不納欠損額 1,400 万円の主なものは、市営住宅使用料 1,341 万円であり、前年度に比べ 1,331 万円(著増)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率	科目名称	7 年 度	増 減 額
使用料	865,943	863,837	△ 2,106	△ 0.2	庁舎駐車場使用料	18,871	△ 1,990
					上越妙高駅駐車場使用料	58,300	10,039
					ファミリーヘルプ保育園使用料	6,747	△ 1,641
					大島診療所使用料	28,957	△ 1,732
					安塚診療所使用料	31,666	△ 1,925
					休日・夜間診療所使用料	80,027	△ 4,599
					ろばた館使用料	14	△ 2,640
					道路占用料等	83,928	6,211
					オーレンプラザ使用料	13,739	△ 1,924
					小林古径記念美術館使用料	4,263	△ 2,197
手数料	750,096	736,760	△ 13,336	△ 1.8	事業系廃棄物処理手数料	293,126	△ 5,887
					し尿くみ取り手数料	47,525	△ 3,127
					督促手数料	909	△ 2,542

使用料では、上越妙高駅駐車場使用料で増加したものの、休日・夜間診療所使用料で減少したことにより、減少している。

手数料では、事業系廃棄物処理手数料、し尿くみ取り手数料で減少している。

使用料及び手数料の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
5 年 度	4,562,734	26,175,783	2,425,230
6 年 度	3,651,564	25,994,090	2,950,420
7 年 度	2,781,426	9,832,660	2,976,190

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(16 款) 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	16,941,622,000	16,158,671,356	16,158,671,356	95.4	100
7 年 度	18,620,095,000	17,441,063,825	17,441,063,825	93.7	100
対前 年度	増減額	1,678,473,000	1,282,392,469		
	増減率	9.9	7.9	7.9	

収入済額は174億4,106万円で歳入総額の15.3%に当たり、前年度に比べ12億8,239万円(7.9%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額				主な増減内訳		
	6年度	7年度	増減額	増減率	科目名称	7年度	増減額
国庫負担金	8,929,664	9,738,521	808,856	9.1	障害者自立支援給付費負担金	2,847,546	98,247
					児童扶養手当給付費負担金	157,242	△ 19,847
					児童手当交付金	2,707,794	727,446
					私立保育所等施設型給付費負担金	2,160,820	96,134
					生活保護費負担金	1,389,468	△ 51,084
					令和5年発生道路橋梁災害復旧費負担金	0	△ 46,735
国庫補助金	7,189,544	7,660,400	470,855	6.5	個人番号カード交付事務費補助金	122,769	87,554
					就学前教育・保育施設整備交付金	8,682	△ 64,307
					子ども・子育て支援施設整備交付金	121,284	121,284
					物価高対応子育て応援手当補助金	480,451	480,451
					妊婦のための支援給付交付金	92,400	92,400
					デジタル田園都市国家構想交付金	0	△ 104,185
					臨時市町村道除雪事業費補助金	1,194,000	79,000
					社会資本整備総合交付金	1,488,913	△ 115,816
					学校施設環境改善交付金	94,723	△ 70,038
委託金	39,461	42,142	2,680	6.8	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,895	1,221
					国民年金事務費交付金	36,144	1,289

前年度に比べ、国庫負担金は8億885万円(9.1%)、国庫補助金は4億7,085万円(6.5%)、委託金は268万円(6.8%)増加している。

国庫負担金では、生活保護費負担金で減少したものの、児童手当交付金で増加し、国庫補助金では、社会資本整備総合交付金で減少し、デジタル田園都市国家構想交付金が皆減となったものの、物価高対応子育て応援手当補助金が皆増となっている。

(17款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6年度	8,124,213,000	7,423,717,191	7,423,717,191	91.4	100
7年度	8,102,175,000	7,521,252,177	7,521,252,177	92.8	100
対前年度	増減額	△ 22,038,000	97,534,986		
	増減率	△ 0.3	1.3		

収入済額は75億2,125万円で歳入総額の6.6%に当たり、前年度に比べ9,753万円(1.3%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率	科目名称	7 年 度	増 減 額
県負担金	3,786,761	3,905,314	118,553	3.1	保険基盤安定負担金	817,981	△ 31,101
					障害者自立支援給付費負担金	1,514,390	226,621
					児童手当交付金	316,014	△ 24,303
					私立保育所等施設型給付費負担金	899,441	29,599
					災害救助費負担金	8,364	△ 85,549
県補助金	3,070,019	2,839,478	△ 230,540	△ 7.5	未満児保育事業補助金	54,942	△ 39,457
					中山間地域等直接支払交付金	369,216	△ 92,998
					新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	145,035	145,035
					強い農業づくり総合支援交付金	0	△ 189,888
					林道整備事業費補助金	37,562	△ 72,388
					令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	0	△ 37,280
					令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	99,840	99,840
県委託金	565,136	774,121	208,985	37.0	参議院議員通常選挙委託金	90,380	90,380
					国勢調査交付金	100,796	100,796
県貸付金	1,800	2,337	537	29.8	地方産業育成資金貸付金	2,337	537

前年度に比べ、県負担金は1億1,855万円(3.1%)増加、県補助金は2億3,054万円(7.5%)減少、県委託金は2億898万円(37.0%)増加、県貸付金は53万円(29.8%)増加している。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金で増加し、県補助金では、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金で増加したものの、強い農業づくり総合支援交付金が皆減となったほか、県委託金では、国勢調査交付金が皆増となっている。

(18 款) 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	378,385,000	369,618,963	369,111,203	507,760	97.5	99.9
7 年 度	377,737,000	394,366,030	393,873,270	492,760	104.3	99.9
対前年度	増減額	△ 648,000	24,747,067	24,762,067	△ 15,000	
	増減率	△ 0.2	6.7	6.7	△ 3.0	

収入済額は3億9,387万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ2,476万円(6.7%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ1万円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
財産運用収入	204,955,494	202,791,351	△ 2,164,143	△ 1.1
財産売却収入	164,155,709	191,081,919	26,926,210	16.4
計	369,111,203	393,873,270	24,762,067	6.7

財産運用収入は216万円(1.1%)減少し、財産売却収入は、土地売却収入で7,616万円増加したことにより、2,692万円(16.4%)増加している。

(19 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	731,253,000	818,285,547	818,285,547	111.9	100
7 年 度	1,214,051,000	1,253,024,303	1,253,024,303	103.2	100
対前 年度	増減額	482,798,000	434,738,756		
	増減率	66.0	53.1		

収入済額は12億5,302万円で歳入総額の1.1%に当たり、前年度に比べ4億3,473万円(53.1%)増加している。これは主に、一般寄附金で3億9,813万円増加したことによるものである。

(20 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	2,747,143,000	2,744,755,659	2,744,755,659	99.9	100
7 年 度	1,809,652,000	1,793,996,744	1,793,996,744	99.1	100
対前 年度	増減額	△ 937,491,000	△ 950,758,915		
	増減率	△ 34.1	△ 34.6		

収入済額は17億9,399万円で歳入総額の1.6%に当たり、前年度に比べ9億5,075万円(34.6%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
特別会計繰入金	56,857,353	31,637,505	△ 25,219,848	△ 44.4
基金繰入金	2,687,898,306	1,762,359,239	△ 925,539,067	△ 34.4
計	2,744,755,659	1,793,996,744	△ 950,758,915	△ 34.6

特別会計繰入金は、前年度に比べ2,521万円(44.4%)減少している。これは主に、ガス事業会計退職手当等繰入金で1,348万円、水道事業会計退職手当等繰入金で1,151万円減少したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ9億2,553万円(34.4%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で15億652万円減少したことによるものである。

(21 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		5,100,222,000	5,100,222,554	5,100,222,554	100.0	100
7 年 度		4,544,355,000	4,544,355,674	4,544,355,674	100.0	100
対前 年度	増減額	△ 555,867,000	△ 555,866,880	△ 555,866,880		
	増減率	△ 10.9	△ 10.9	△ 10.9		

収入済額は 45 億 4,435 万円で歳入総額の 4.0%に当たり、前年度に比べ 5 億 5,586 万円 (10.9%) 減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
純 繰 越 金	4,169,636,554	3,216,890,674	△ 952,745,880	△ 22.8
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	930,586,000	1,327,465,000	396,879,000	42.6
計	5,100,222,554	4,544,355,674	△ 555,866,880	△ 10.9

(22 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度		2,940,495,000	3,204,105,678	2,831,867,864	2,360,237	369,877,577	96.3	88.4
7 年 度		2,682,732,000	3,249,274,193	2,839,424,463	1,125,640	408,724,090	105.8	87.4
対前 年度	増減額	△ 257,763,000	45,168,515	7,556,599	△ 1,234,597	38,846,513		
	増減率	△ 8.8	1.4	0.3	△ 52.3	10.5		

収入済額は 28 億 3,942 万円で歳入総額の 2.5%に当たり、前年度に比べ 755 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、貸付金元利収入で 1 億 5,893 万円 (26.9%) 減少したものの、雑入で 1 億 3,630 万円 (6.2%) 増加したことによるものである。

収入未済額は 4 億 872 万円で、前年度に比べ 3,884 万円 (10.5%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

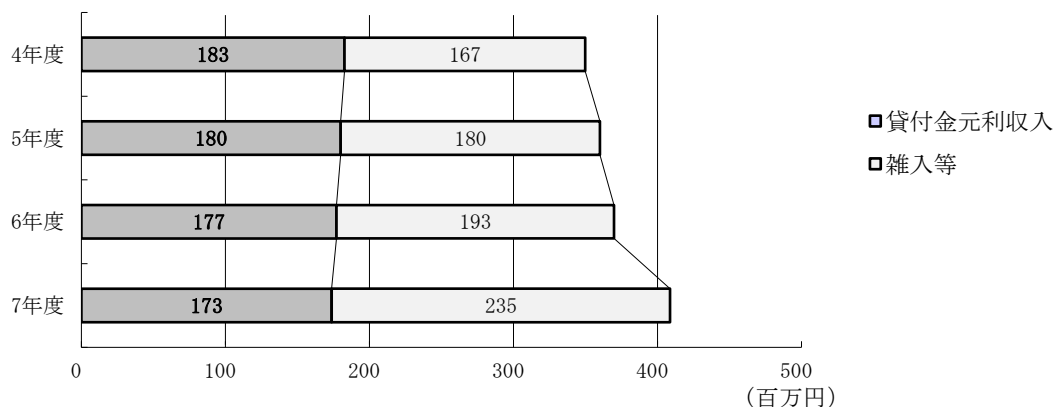
(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	6 年度	7 年度	増 減 額	増減率	科目名称	7 年度	増 減 額
延滞金、加算金及び過料	30,579	35,493	4,913	16.1	諸税等滞納延滞金	35,138	4,559
市預金利子	7,231	25,467	18,236	252.2	歳計現金預金利子	25,463	18,233
貸 付 金 元 利 収 入	590,014	431,082	△ 158,931	△ 26.9	農林水産業振興資金貸付金収入	59,203	48,531
					経営改善支援資金貸付金収入	71,010	△ 47,574
					住宅建築等促進資金貸付金収入	290,630	△ 154,539
受託事業収入	4,361	11,391	7,030	161.2	農地中間管理機構業務受託収入	11,391	7,030
雑 入	2,199,681	2,335,989	136,307	6.2	雑入	2,317,981	123,385
					違約金及び延納利息	14,202	12,972

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(2億9,063万円)である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(7億5,158万円)、デジタル基盤改革支援補助金(2億4,925万円)、売電収入(1億9,371万円)である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目 名 称	5 年 度	6 年 度	7 年 度
住宅新築資金等貸付金収入	179,315,264	176,742,995	173,687,995
法第63条・78条による返納金 (注)第78条による徴収加算金を含む。	115,065,602	125,777,946	143,164,402
生活保護費返納金(過年度分)	13,589,662	15,045,625	16,050,181
放課後児童クラブ利用者負担金	9,121,125	7,741,217	7,340,624
学校給食費徴収金	30,986,778	35,366,359	61,606,927

収入未済額は、一部で減少傾向にあるものの、全体としては引き続き増加している。個別にきめ細かい対応が行われているところではあるが、負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(23款) 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	11,851,370,000	10,015,570,000	10,015,570,000	84.5	100
7 年 度	9,044,682,000	6,875,882,000	6,875,882,000	76.0	100
対前 年度	増減額 △ 2,806,688,000	△ 3,139,688,000	△ 3,139,688,000		
	増減率 △ 23.7	△ 31.3	△ 31.3		

収入済額は68億7,588万円で歳入総額の6.0%に当たり、前年度に比べ31億3,968万円(31.3%)減少している。これは主に、消防債の防災行政無線整備事業で12億150万円増加したものの、借換債で17億7,118万円、衛生債の上越斎場整備事業で13億9,060万円減少したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率	科目名称	7 年 度	増 減 額
総務債	822, 100	629, 900	△ 192, 200	△ 23. 4	臨時財政対策債	0	△ 604, 300
					リージョンプラザ上越改修事業	113, 600	28, 600
					市民プラザ整備事業	62, 500	62, 500
					コミュニティプラザ整備事業	65, 400	44, 900
					上越文化会館改修事業	281, 200	276, 000
民生債	67, 300	47, 700	△ 19, 600	△ 29. 1	生活支援ハウス改修事業	2, 000	△ 14, 300
					過疎地域持続的発展特別事業	22, 900	△ 16, 800
衛生債	1, 552, 000	203, 900	△ 1, 348, 100	△ 86. 9	上越斎場整備事業	152, 100	△ 1, 390, 600
					し尿処理事業	49, 400	49, 400
労働債	79, 300	0	△ 79, 300	皆減	勤労者福祉施設管理運営費	0	△ 79, 300
農 林 水産業債	505, 200	492, 100	△ 13, 100	△ 2. 6	過疎地域持続的発展特別事業	5, 200	△ 11, 400
					かんがい排水事業	98, 200	29, 900
					林道整備事業	19, 000	△ 28, 300
商工債	898, 400	909, 700	11, 300	1. 3	観光施設等管理事業	4, 200	△ 38, 700
					過疎地域持続的発展特別事業	86, 700	△ 27, 900
					雪国文化村リゾート推進事業	814, 700	78, 500
土木債	1, 780, 600	1, 773, 100	△ 7, 500	△ 0. 4	道路橋梁整備事業	904, 500	△ 125, 600
					道路防災事業	578, 000	105, 700
					河川防災事業	209, 200	33, 200
					住宅整備事業	31, 400	△ 24, 000
消防債	159, 500	1, 372, 900	1, 213, 400	760. 8	防災行政無線整備事業	1, 268, 800	1, 201, 500
教育債	1, 462, 200	587, 500	△ 874, 700	△ 59. 8	スクールバス購入事業	20, 200	△ 40, 300
					教育プラザ整備事業	8, 100	△ 24, 300
					小学校大規模改造事業	34, 100	△ 88, 900
					小学校統合事業	24, 700	△ 15, 700
					三和区小学校統合事業	0	△ 103, 500
					中学校大規模改造事業	112, 500	△ 114, 300
					公民館施設整備事業	0	△ 534, 600
					大潟地区公民館改修事業	11, 800	11, 800
					はーとぴあ中郷施設整備事業	67, 700	63, 300
					歴史博物館改修事業	13, 400	13, 400
					体育施設整備事業	227, 600	△ 63, 000
災 害 復旧債	88, 300	29, 600	△ 58, 700	△ 66. 5	令和 5 年発生道路橋梁災害復旧事業	0	△ 21, 700
					令和 6 年発生道路橋梁災害復旧事業	7, 100	△ 27, 300
					令和 7 年発生道路橋梁災害復旧事業	10, 400	10, 400
					くるみ家族園災害復旧事業	0	△ 27, 300
借換債	2, 600, 670	829, 482	△ 1, 771, 188	△ 68. 1	借換債	829, 482	△ 1, 771, 188
計	10, 015, 570	6, 875, 882	△ 3, 139, 688	△ 31. 3			

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度		102,319,037,000	10,228,071,000	4,544,457,000	117,091,565,000	109,462,485,775	4,116,382,000	3,512,697,225
7 年 度		102,567,754,000	10,304,627,000	4,116,382,000	116,988,763,000	109,469,459,667	4,628,434,000	2,890,869,333
対前 年度	増減額	248,717,000	76,556,000	△ 428,075,000	△ 102,802,000	6,973,892	512,052,000	△ 621,827,892
	増減率	0.2	0.7	△ 9.4	△ 0.1	0.0	12.4	△ 17.7

支出済額は1,094億6,945万円で、前年度に比べ697万円(0.0%)増加している。これは主に、公債費で19億3,754万円(13.9%)減少したものの、民生費で20億273万円(6.2%)増加したことによるものである。

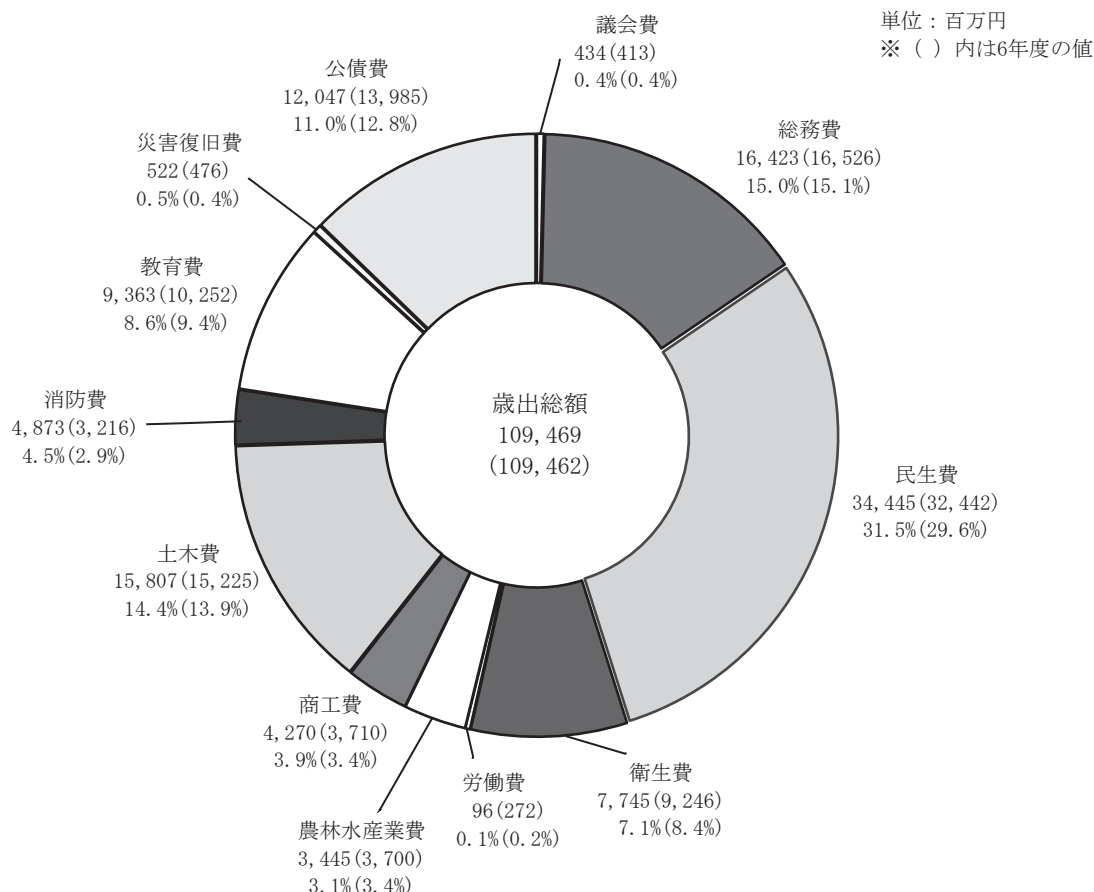
翌年度繰越額は、前年度に比べ5億1,205万円(12.4%)増の46億2,843万円であり、繰越明許費が46億2,410万円、事故繰越が432万円となっている。

不用額は28億9,086万円で、前年度に比べ6億2,182万円(17.7%)減少している。主なものは、民生費8億5,169万円、教育費5億6,376万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	413,111,946	0.4	433,852,979	0.4	20,741,033	5.0
2. 総 務 費	16,526,213,060	15.1	16,423,484,526	15.0	△ 102,728,534	△ 0.6
3. 民 生 費	32,441,816,778	29.6	34,444,553,343	31.5	2,002,736,565	6.2
4. 衛 生 費	9,246,179,843	8.4	7,744,523,933	7.1	△ 1,501,655,910	△ 16.2
5. 労 働 費	271,531,180	0.2	95,824,331	0.1	△ 175,706,849	△ 64.7
6. 農林水産業費	3,699,832,636	3.4	3,445,239,726	3.1	△ 254,592,910	△ 6.9
7. 商 工 費	3,710,390,804	3.4	4,269,628,431	3.9	559,237,627	15.1
8. 土 木 費	15,224,917,220	13.9	15,806,885,823	14.4	581,968,603	3.8
9. 消 防 費	3,216,041,730	2.9	4,873,490,427	4.5	1,657,448,697	51.5
10. 教 育 費	10,251,622,522	9.4	9,362,614,114	8.6	△ 889,008,408	△ 8.7
11. 災害復旧費	476,326,954	0.4	522,401,354	0.5	46,074,400	9.7
12. 公 債 費	13,984,501,102	12.8	12,046,960,680	11.0	△ 1,937,540,422	△ 13.9
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	109,462,485,775	100	109,469,459,667	100	6,973,892	0.0



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		425,361,000	413,111,946	0	12,249,054
7 年 度		453,499,000	433,852,979	5,205,000	14,441,021
対前 年度	増減額	28,138,000	20,741,033	5,205,000	2,191,967
	増減率	6.6	5.0	皆増	

支出済額は4億3,385万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ2,074万円(5.0%)増加している。これは主に、議会費職員人件費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は520万円で、議会事務局運営費の備品購入費(庁用備品購入費463万円)、使用料及び賃借料(ソフトウェア使用料56万円)である。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		17,010,734,000	16,526,213,060	4,774,000	479,746,940
7 年 度		16,848,022,000	16,423,484,526	101,912,000	322,625,474
対前 年度	増減額	△ 162,712,000	△ 102,728,534	97,138,000	△ 157,121,466
	増減率	△ 1.0	△ 0.6	著増	

支出済額は 164 億 2,348 万円で歳出総額の 15.0%に当たり、前年度に比べ 1 億 272 万円 (0.6%)減少している。これは主に、ふるさと応援事業や上越文化会館管理運営費で増加したものの、定額減税補足給付金事業や国県支出金等還付金で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 1 億 191 万円で、リージョンプラザ上越施設整備事業の工事請負費（施設改修工事 8,269 万円）、並行在来線対策事業の負担金補助及び交付金（えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 1,461 万円）などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		6年度	7年度	
国県支出金等還付金 (一般管理費)	国県支出金等還付金	833,877	189,464	△ 644,412
ふるさと応援事業 (企画費)	ふるさと上越応援基金 等積立金	908,859	1,764,552	855,693
上越文化会館管理運営費 (上越文化会館運営費)	施設改修工事	81,721	450,857	369,136
定額減税補足給付金事業 (定額減税補足給付費)	定額減税補足給付金 (調整給付)	1,478,924	630,965	△ 847,959

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6年度		33,178,463,000	32,441,816,778	30,791,000	705,855,222
7年度		35,442,171,000	34,444,553,343	145,924,000	851,693,657
対前 年度	増減額	2,263,708,000	2,002,736,565	115,133,000	145,838,435
	増減率	6.8	6.2	373.9	

支出済額は 344 億 4,455 万円で歳出総額の 31.5%に当たり、前年度に比べ 20 億 273 万円 (6.2%)増加している。これは主に、生活困窮者自立支援事業で減少したものの、児童手当給付事業や物価高対応子育て応援手当支給事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 1 億 4,592 万円で、生活困窮者自立支援事業の負担金補助及び交付金(くらし応援給付金(非課税世帯) 6,177 万円)、公立保育所施設整備事業の委託料(設計業務委託料 3,225 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		6年度	7年度	
生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	物価高騰支援給付金 (非課税世帯)	967,371	629,340	△ 338,031
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付 費	5,434,392	5,746,681	312,289
児童手当給付事業 (児童福祉総務費)	児童手当費	2,674,817	3,325,665	650,847
物価高対応子育て応援手当支給事業 (児童福祉総務費)	物価高対応子育て応援 手当	0	587,761	587,761

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		9,826,970,000	9,246,179,843	42,461,000	538,329,157
7 年 度		8,062,352,000	7,744,523,933	0	317,828,067
対前 年度	増減額	△ 1,764,618,000	△ 1,501,655,910	△ 42,461,000	△ 220,501,090
	増減率	△ 18.0	△ 16.2	皆減	

支出済額は 77 億 4,452 万円で歳出総額の 7.1%に当たり、前年度に比べ 15 億 165 万円 (16.2%)減少している。これは主に、妊婦のための支援給付事業が皆増となったものの、斎場整備事業や出産・子育て応援事業で減少したことによるものである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		6 年 度	7 年 度	
妊婦のための支援給付事業 (母子衛生費)	妊婦支援給付金	0	94,738	94,738
出産・子育て応援事業 (母子衛生費)	出産・子育て応援ギフト	94,835	946	△ 93,889
斎場整備事業 (環境衛生費)	斎場建設工事	1,583,063	152,937	△ 1,430,126

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		280,288,000	271,531,180	0	8,756,820
7 年 度		110,646,000	95,824,331	2,725,000	12,096,669
対前 年度	増減額	△ 169,642,000	△ 175,706,849	2,725,000	3,339,849
	増減率	△ 60.5	△ 64.7	皆増	

支出済額は 9,582 万円で歳出総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 1 億 7,570 万円 (64.7%)減少している。これは主に、勤労者福祉施設管理運営費で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 272 万円で、雇用対策事業の負担金補助及び交付金(共催事業負担金 199 万円)などである。

(6 款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		4,625,950,000	3,699,832,636	687,716,000	238,401,364
7 年 度		4,470,758,000	3,445,239,726	785,900,000	239,618,274
対前 年度	増減額	△ 155,192,000	△ 254,592,910	98,184,000	1,216,910
	増減率	△ 3.4	△ 6.9	14.3	

支出済額は 34 億 4,523 万円で歳出総額の 3.1%に当たり、前年度に比べ 2 億 5,459 万円 (6.9%)減少している。これは主に、園芸振興事業で増加したものの、水田農業推進事業や中山間地域等活性化対策事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 7 億 8,590 万円で、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営経営体育成基盤整備事業負担金 2 億 5,866 万円)、埋設農薬適正処理事業の委託料(掘削・無害化処理委託料 1 億 9,340 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		6年度	7年度	
園芸振興事業 (農業振興費)	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	1,728	104,500	102,772
中山間地域等活性化対策事業 (農業振興費)	中山間地域等直接支払交付金	654,269	512,724	△ 141,544
水田農業推進事業 (農業振興費)	強い農業づくり総合支援交付金	283,120	131,062	△ 152,058
林道大町舩畑線整備事業 (林道整備事業費)	林道開設工事	133,459	0	△ 133,459

(7 款) 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	5,415,228,000	3,710,390,804	1,505,252,000	199,585,196
7 年 度	5,142,966,000	4,269,628,431	736,119,000	137,218,569
対前年度	増減額	△ 272,262,000	559,237,627	△ 769,133,000
	増減率	△ 5.0	15.1	△ 51.1

支出済額は 42 億 6,962 万円で歳出総額の 3.9%に当たり、前年度に比べ 5 億 5,923 万円 (15.1%)増加している。これは主に、住宅建築促進事業や設備投資促進事業で減少したものの、工業団地整備事業で増加したことによるものである。預託金の支出済額は 3 億 6,844 万円で、商工費全体の 8.6%を占めており、前年度を 6.8 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 7 億 3,611 万円で、生活応援クーポン券発行事業の負担金補助及び交付金(生活応援クーポン券発行事業補助金 5 億 3,435 万円)、物価高騰対策事業者支援事業の負担金補助及び交付金(プレミアム付商品券発行支援事業補助金 5,000 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

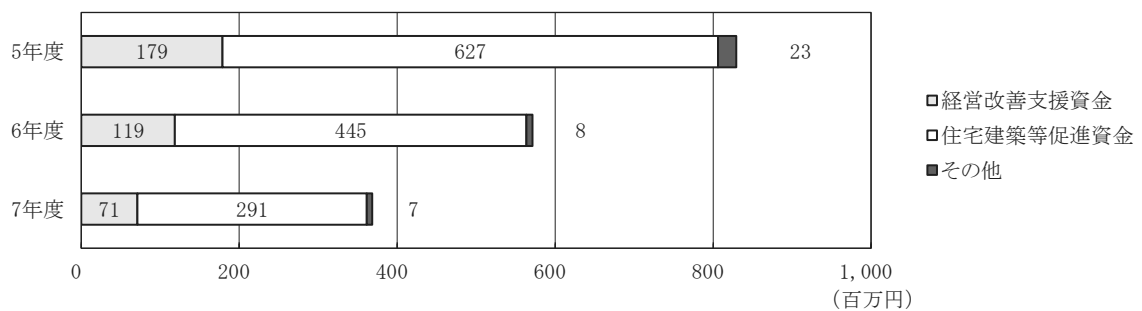
事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		6年度	7年度	
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	445,169	290,630	△ 154,539
設備投資促進事業 (商工振興費)	企業設置等奨励金	216,691	128,784	△ 87,907
工業団地整備事業 (商工振興費)	用地購入費	9,165	825,380	816,215

預託金の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	5 年度	6 年度(a)	7 年度(b)	増減額(b)－(a)
地方産業育成資金	12,800	3,600	4,674	1,074
中小企業振興資金	388	2,084	1,990	△ 94
工場移転特別資金	1,270	569	0	△ 569
経営改善支援資金	178,767	118,584	71,010	△ 47,574
経営力強化資金	8,813	1,343	136	△ 1,207
住宅建築等促進資金	627,447	445,169	290,630	△ 154,539
計	829,485	571,349	368,440	△ 202,909

預託金は前年度に比べ 2 億 290 万円(35.5%)減少している。これは、制度融資の残高が減少しているためである。



(8 款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	17,120,173,000	15,224,917,220	1,254,578,000	640,677,780
7 年 度	17,538,204,000	15,806,885,823	1,407,819,000	323,499,177
対前 年度	増減額	418,031,000	581,968,603	153,241,000
	増減率	2.4	3.8	12.2

支出済額は 158 億 688 万円で歳出総額の 14.4%に当たり、前年度に比べ 5 億 8,196 万円(3.8%)増加している。これは主に、公営住宅整備事業で減少したものの、除雪費や下水道費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 14 億 781 万円で、道路整備事業の工事請負費（道路改良等工事 3 億 6,206 万円）、委託料(工事施工委託料 1 億 9,115 万円) などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		6 年度	7 年度	
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	5,748,555	6,065,976	317,421
下水道費 (下水道費)	下水道事業会計繰出金	4,140,006	4,366,953	226,947
公営住宅整備事業 (住宅整備費)	公営住宅改修工事	157,862	63,283	△ 94,579

(9 款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	3,374,538,000	3,216,041,730	88,094,000	70,402,270
7 年 度	5,301,226,000	4,873,490,427	362,480,000	65,255,573
対前 年度	増減額	1,926,688,000	1,657,448,697	274,386,000
	増減率	57.1	51.5	311.5

支出済額は 48 億 7,349 万円で歳出総額の 4.5%に当たり、前年度に比べ 16 億 5,744 万円 (51.5%) 増加している。これは主に、常備消防費で減少したものの、災害対策費で増加し、
 渇水対策支援費が皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3 億 6,248 万円で、災害対策費の工事請負費(施設整備工事 3 億 214 万円)などである。

(10 款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	11,202,262,000	10,251,622,522	404,179,000	546,460,478
7 年 度	10,962,584,000	9,362,614,114	1,036,203,000	563,766,886
対前 年度	増減額	△ 239,678,000	△ 889,008,408	632,024,000
	増減率	△ 2.1	△ 8.7	156.4

支出済額は 93 億 6,261 万円で歳出総額の 8.6%に当たり、前年度に比べ 8 億 8,900 万円 (8.7%) 減少している。これは主に、学校給食費やは一とぴあ中郷管理運営費で増加したものの、
 公民館施設整備事業で減少し、三和区小学校統合事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 10 億 3,620 万円で、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備
 工事 6 億 25 万円)、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事 2 億 771 万円)など
 ある。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		6 年 度	7 年 度	
三和区小学校統合事業 (学校建設費)	学校整備工事	164,045	0	△ 164,045
はとぴあ中郷管理運営費 (社会教育総務費)	施設改修工事	25,918	89,578	63,659
公民館施設整備事業 (公民館費)	金谷地区公民館建設工事	546,241	10,734	△ 535,506
学校給食費 (学校給食管理費)	賄材料費	1,713,651	1,813,330	99,679

(11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		640,247,000	476,326,954	98,537,000	65,383,046
7 年 度		589,097,000	522,401,354	44,147,000	22,548,646
対前 年度	増減額	△ 51,150,000	46,074,400	△ 54,390,000	△ 42,834,400
	増減率	△ 8.0	9.7	△ 55.2	

支出済額は 5 億 2,240 万円で歳出総額の 0.5%に当たり、前年度に比べ 4,607 万円 (9.7%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事である。

なお、翌年度繰越額は 4,414 万円で、農地、農業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事 2,800 万円)、河川災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事 1,614 万円)である。

(12 款) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
6 年 度		13,987,893,000	13,984,501,102	3,391,898
7 年 度		12,052,439,000	12,046,960,680	5,478,320
対前 年度	増減額	△ 1,935,454,000	△ 1,937,540,422	2,086,422
	増減率	△ 13.8	△ 13.9	

支出済額は 120 億 4,696 万円で歳出総額の 11.0%に当たり、前年度に比べ 19 億 3,754 万円 (13.9%)減少している。これは主に、地方債利子で 6,530 万円増加したものの、地方債元金償還費で 20 億 477 万円減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
地方債元金償還費	17,352,678,748	13,694,714,320	13,690,716,201	11,685,944,893
地 方 債 利 子	363,223,650	303,556,090	293,619,582	358,923,075
一時借入金等利子	215,720	193,221	165,319	2,092,712

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
6 年 度		1,000	0	1,000
7 年 度		1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に 0 円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
6 年 度	100,000,000	137,800,000	237,800,000	234,343,000	3,457,000	3,457,000
7 年 度	100,000,000	155,700,000	255,700,000	240,902,000	14,798,000	14,798,000
対前 年度	増減額	0	17,900,000	17,900,000	6,559,000	11,341,000
	増減率	0	13.0	7.5	2.8	328.1

充用額は2億4,090万円で、前年度に比べ655万円(2.8%)増加している。主な充用先は、要援護世帯除雪費助成事業や道路橋梁災害復旧費である。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳								
		職員 手当等	需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
庁舎等管理費	8,224					8,224				
市民プラザ管理運営費	2,343		2,343							
上越市長選挙費	2,400		1,249		1,151					
衆議院議員総選挙費	8,930	2,760			2,170	3,700		300		
リージョンプラザ上越管理運営費	7,641				7,641					
要援護世帯除雪費助成事業	45,000									45,000
五智養護老人ホーム管理運営費	175		175							
老人保護措置費等	3,829		3,829							
公立保育所運営費	3,302		3,302							
ファミリーヘルプ保育園運営費	93		93							
災害弔慰・見舞事業	2,499									2,499
農地渇水・高温対策事業	28,107			50			7,500		20,557	
農業用施設等維持管理費	18,582				5,382		13,200			
既設林道維持管理事業	22,891				22,891					
空き家等管理促進事業	1,132				1,132					
令和7年9月突風災害支援費	10,000								10,000	
小学校施設管理費	407		407							
ユートピアくびき管理運営費	3,300		3,300							
生涯学習センター管理運営費	1,617				1,617					
公民館管理運営費	1,005				1,005					
水族博物館管理運営費	1,804		1,804							
農地、農業用施設災害復旧費	20,000						20,000			
林業用施設災害復旧費	8,133						8,133			
道路橋梁災害復旧費	34,838				10,777		24,061			
河川災害復旧費	4,650				710		3,940			
計	240,902	2,760	16,502	50	54,476	11,924	76,834	300	30,557	47,499

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,128 万 9,979.47 m²、建物が 107 万 2,315.48 m²である。

当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 13 万 8,456.83 m²増加、建物は 1,044.54 m²減少している。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,403,900.04	154,721.32	22,121.84	15,536,499.52	87,591,983,267
普通財産	5,747,622.60	25,342.05	19,484.70	5,753,479.95	11,922,457,158
計	21,151,522.64	180,063.37	41,606.54	21,289,979.47	99,514,440,425

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分		6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末	
			増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	木 造	81,171.21	35.95	750.74	80,456.42	130,914,709,501
	非木造	948,622.08	1,909.53	4,798.76	945,732.85	
	計	1,029,793.29	1,945.48	5,549.50	1,026,189.27	
普通財産	木 造	13,536.10	742.10	466.49	13,811.71	4,427,539,432
	非木造	30,030.63	4,679.28	2,395.41	32,314.50	
	計	43,566.73	5,421.38	2,861.90	46,126.21	
合 計		1,073,360.02	7,366.86	8,411.40	1,072,315.48	135,342,248,933

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 m²で、当年度中の増減はなかった。

また、立木の年度末推定蓄積量は 34 万 9,127 m³で、当年度中に 1,439 m³増加した。

区 分	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林 (m ²)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (m ³)	347,688.00	1,470.00	31.00	349,127.00

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 m²、地役権が 323.96 m²、温泉権が 11 件で、当年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 11 億 5,711 万円(14 社)で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は6億3,498万円（26団体）で、当年度中に3万円減少している。これは、新潟県酪農業協同組合連合会への出資について、現在は出資していないことが判明し、削除としたことによるものである。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

（単位：台・個）

区 分	6年度末 現在高	決 算 年 度 中		7年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	800	21	46	775
庁用器具類（美術工芸品を含む）	1,318	24	8	1,334
事 務 用 器 具 類	15	1	0	16
船 車 及 び 同 用 具 類	118	1	1	118
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	288	3	1	290
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	49	0	0	49
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	3	0	16
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	6	0	0	6
諸 機 械 類	103	5	13	95
雑 品	11	0	0	11
計	2,726	58	69	2,715

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は13億1,959万円で、当年度中に6,504万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	6年度末 現在額	決 算 年 度 中		7年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税（特別徴収分）	1,254,542,543	1,319,591,767	1,254,542,543	1,319,591,767

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、18基金の154億8,648万円であり、当年度中に13億1,146万円増加している。これは主に、減債基金で5,845万円減少したものの、財政調整基金で7億7,089万円、ふるさと上越応援基金で5億4,258万円増加したことによるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	5,380,513,703	1,609,791,128	838,900,000	6,151,404,831
減 債 基 金	564,009,015	272,811,050	331,264,000	505,556,065
火 力 発 電 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	155,212,753	38,803	0	155,251,556
社会福祉施設整備基金	455,129,443	11,139,000	0	466,268,443
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉 用 繁 殖 牛 貸 付 事 業 基 金	6,027,841	6,794,200	6,794,200	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	24,825,750	21,825,750	140,612,000
災 害 対 策 基 金	12,318,747	3,359	0	12,322,106
上越学生寮奨学基金	200,000,000	40,507,344	40,507,344	200,000,000
まちづくり基金	2,276,850,424	18,550,400	18,550,400	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴 史 的 建 造 物 等 整 備 支 援 基 金	64,866,550	30,323,366	14,953,000	80,236,916
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	213,000	2,000,000	2,213,000	0
水族博物館整備運営基金	75,585,367	29,835,369	0	105,420,736
定住促進奨学基金	200,000,000	19,277,696	19,277,696	200,000,000
ふるさと上越応援基金	591,926,488	1,114,871,319	572,284,239	1,134,513,568
頸 城 区 に お け る 浄 化 槽 整 備 基 金	44,550,839	12,153	2,745,000	41,817,992
計	14,175,016,170	3,180,780,937	1,869,314,629	15,486,482,478

(オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は 1,987 万円、索道の年度末現在高は 641 万円、照明装置の年度末現在高は 216 万円であり、当年度中の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末 現 在 高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーボーブスレー)	900m	79,500,000	19,875,000	0	0	19,875,000
索 道 (金谷山第2リフト)	265m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11 個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に参加していない 75 歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
15,688,865,058	15,515,432,862	173,432,196

決算額は、歳入 156 億 8,886 万円、歳出 155 億 1,543 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 7,343 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 4,276 万円の赤字である。なお、一般会計から 10 億 5,209 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	16,500,648,000	17,034,527,908	16,471,973,996	44,905,550	517,648,362	99.8	96.7
7 年 度	16,229,691,000	16,206,885,754	15,688,865,058	23,043,231	494,977,465	96.7	96.8
対前 年度	増減額 △ 270,957,000	△ 827,642,154	△ 783,108,938	△ 21,862,319	△ 22,670,897		
	増減率 △ 1.6	△ 4.9	△ 4.8	△ 48.7	△ 4.4		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 162 億 2,969 万円に対し、収入済額は 156 億 8,886 万円であり、前年度に比べ 7 億 8,310 万円(4.8%)減少している。収入未済額 4 億 9,497 万円及び不納欠損額 2,304 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 国民健康保険税	2,748,366,726	16.7	2,838,209,194	18.1	89,842,468	3.3
2. 使用料及び手数料	1,240,361	0.0	605,908	0.0	△ 634,453	△ 51.2
3. 国 庫 支 出 金	7,302,000	0.0	2,618,000	0.0	△ 4,684,000	△ 64.1
4. 県 支 出 金	12,188,486,511	74.0	11,535,612,403	73.5	△ 652,874,108	△ 5.4
5. 財 産 収 入	16,142	0.0	192,754	0.0	176,612	著増
6. 繰 入 金	1,334,954,782	8.1	1,052,090,417	6.7	△ 282,864,365	△ 21.2
7. 繰 越 金	140,947,452	0.9	216,192,836	1.4	75,245,384	53.4
8. 諸 収 入	50,660,022	0.3	43,343,546	0.3	△ 7,316,476	△ 14.4
9. 市 債	0	0	0	0	0	—
計	16,471,973,996	100	15,688,865,058	100	△ 783,108,938	△ 4.8

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	2,827,530,100	2,725,662,994	0	101,867,106	96.4	96.6
滞納繰越分	526,761,956	112,546,200	23,041,376	391,174,380	21.4	19.3
計	3,354,292,056	2,838,209,194	23,041,376	493,041,486	84.6	83.1

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	68	6	227	301 (277)
金 額	6,429,435	1,240,697	15,371,244	23,041,376

()内の人数は実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	3,461,672,854	2,837,192,133	55,967,645	568,513,076	82.0
6 年 度	3,306,374,944	2,748,366,726	44,295,668	513,712,550	83.1
7 年 度	3,354,292,056	2,838,209,194	23,041,376	493,041,486	84.6

収納率は現年課税分 96.4％(前年度比 0.2 ポイント低下)、滞納繰越分 21.4％(前年度比 2.1 ポイント向上)であり、総体では 84.6％と前年度より 1.5 ポイント向上している。

収納率は向上しており、また、収入未済額も減少している。今後も負担の公平性や収入確保の面からも引き続き収納率の向上や滞納の解消に取り組まれない。

③ 歳 出

(単位：円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		16,500,648,000	16,255,781,160	0	244,866,840
7 年 度		16,229,691,000	15,515,432,862	0	714,258,138
対前 年度	増減額	△ 270,957,000	△ 740,348,298	0	469,391,298
	増減率	△ 1.6	△ 4.6	—	

予算現額 162 億 2,969 万円に対し、支出済額は 155 億 1,543 万円であり、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などの減により、前年度に比べ 7 億 4,034 万円(4.6％)減少している。

保険給付費は、被保険者数の減少により、前年度に比べ 6 億 6,567 万円(5.6％)減少している。

保健事業では、特定健康診査等の受診結果において、所見のある人に対し、特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組んだ。今後も引き続き、健康の維持・増進と医療費の適正化を目指し、各取組を進められたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	207,953,623	1.3	190,166,160	1.2	△ 17,787,463	△ 8.6
2. 保 険 給 付 費	11,922,784,502	73.3	11,257,112,486	72.6	△ 665,672,016	△ 5.6
3. 国民健康保険事業費納付金	3,764,722,500	23.2	3,649,059,188	23.5	△ 115,663,312	△ 3.1
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
5. 保 健 事 業 費	171,986,542	1.1	175,252,447	1.1	3,265,905	1.9
6. 基 金 積 立 金	70,489,869	0.4	108,259,173	0.7	37,769,304	53.6
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8. 諸 支 出 金	117,844,124	0.7	135,583,408	0.9	17,739,284	15.1
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	16,255,781,160	100	15,515,432,862	100	△ 740,348,298	△ 4.6

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	6年度末現在高	決 算 年 度 中		7年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	1	1

(イ) 基 金

基金は1億825万円を積み立てた。これは、令和6年度決算剰余金などを積み立てたものである。

内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	決 算 年 度 中		7年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	651,017,385	108,259,173	0	759,276,558

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
335,631,829	335,631,829	0

決算額は、歳入歳出ともに3億3,563万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。なお、一般会計から1億2,734万円、国民健康保険特別会計から3,066万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	389,541,000	343,279,353	343,279,353	0	88.1	100
7 年 度	389,940,000	335,631,829	335,631,829	0	86.1	100
対前 年度	増減額	399,000	△ 7,647,524	△ 7,647,524	0	
	増減率	0.1	△ 2.2	△ 2.2	—	

予算現額3億8,994万円に対し、収入済額は3億3,563万円であり、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ764万円(2.2%)減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 診 療 収 入	185,066,537	53.9	161,871,980	48.2	△ 23,194,557	△ 12.5
2. 使用料及び手数料	1,440,779	0.4	1,254,751	0.4	△ 186,028	△ 12.9
3. 県 支 出 金	18,000	0.0	1,365,000	0.4	1,347,000	著増
4. 財 産 収 入	72,319	0.0	72,641	0.0	322	0.4
5. 繰 入 金	141,009,959	41.1	158,010,416	47.1	17,000,457	12.1
6. 諸 収 入	15,671,759	4.6	12,792,041	3.8	△ 2,879,718	△ 18.4
7. 国 庫 支 出 金	—	—	265,000	0.1	265,000	皆増
計	343,279,353	100	335,631,829	100	△ 7,647,524	△ 2.2

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度		389,541,000	343,279,353	0	46,261,647
7 年 度		389,940,000	335,631,829	0	54,308,171
対前 年度	増減額	399,000	△ 7,647,524	0	8,046,524
	増減率	0.1	△ 2.2	—	

予算現額 3 億 8,994 万円に対し、支出済額は 3 億 3,563 万円であり、総務費が減少したことなどにより、前年度に比べ 764 万円(2.2%)減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	269,961,460	78.6	265,159,806	79.0	△ 4,801,654	△ 1.8
2. 医 業 費	59,076,829	17.2	58,917,669	17.6	△ 159,160	△ 0.3
3. 公 債 費	14,241,064	4.1	11,554,354	3.4	△ 2,686,710	△ 18.9
4. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	343,279,353	100	335,631,829	100	△ 7,647,524	△ 2.2

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○ 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行 政 財 産	11,037.09	0	0	11,037.09	29,712,732

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分		6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		7 年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	172,357,627
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	172,357,627

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	6 年度末現在高	決 算 年 度 中		7 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	0	0	5
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	54	1	1	54
計	62	1	1	62

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	決 算 年 度 中		7 年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,408	14	0	54,422

(3) 介護保険

この事業は、第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
24,388,703,936	24,140,051,609	248,652,327

決算額は、歳入 243 億 8,870 万円、歳出 241 億 4,005 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 2 億 4,865 万円の黒字である。前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 2,023 万円の赤字である。なお、一般会計から 35 億 4,941 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	24,577,485,000	24,549,744,819	24,538,760,726	2,723,820	8,260,273	99.8	100.0
7 年 度	24,512,547,000	24,402,616,737	24,388,703,936	2,621,907	11,290,894	99.5	99.9
対前 年度	増減額	△ 64,938,000	△ 147,128,082	△ 150,056,790	△ 101,913	3,030,621	
	増減率	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 3.7	36.7	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 245 億 1,254 万円に対し、収入済額は 243 億 8,870 万円であり、前年度に比べ 1 億 5,005 万円(0.6%)減少している。これは、保険料で 1 億 3,210 万円(2.6%)増加したものの、繰越金で 2 億 5,095 万円(48.3%)減少したことなどによるものである。収入未済額 1,129 万円及び不納欠損額 262 万円の主なものは、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料	5,140,190,402	20.9	5,272,290,872	21.6	132,100,470	2.6
2. 使用料及び手数料	689,600	0.0	926,900	0.0	237,300	34.4
3. 国 庫 支 出 金	5,700,789,822	23.2	5,643,762,859	23.1	△ 57,026,963	△ 1.0
4. 支払基金交付金	6,193,622,000	25.2	6,192,730,000	25.4	△ 892,000	△ 0.0
5. 県 支 出 金	3,425,674,481	14.0	3,458,544,018	14.2	32,869,537	1.0
6. 財 産 収 入	58,301	0.0	284,098	0.0	225,797	387.3
7. 繰 入 金	3,551,367,407	14.5	3,549,411,545	14.6	△ 1,955,862	△ 0.1
8. 繰 越 金	519,844,763	2.1	268,890,162	1.1	△ 250,954,601	△ 48.3
9. 諸 収 入	6,523,950	0.0	1,863,482	0.0	△ 4,660,468	△ 71.4
計	24,538,760,726	100	24,388,703,936	100	△ 150,056,790	△ 0.6

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	5,260,110,000	5,264,228,371	0	△ 4,118,371	100.1	100.1
滞納繰越分	26,052,073	8,062,501	2,621,907	15,367,665	30.9	31.2
計	5,286,162,073	5,272,290,872	2,621,907	11,249,294	99.7	99.8

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	3 年度以前 賦課分	4 年度賦課分	5 年度賦課分	6 年度賦課分	計
人 数	16	36	55	2	109(73)
金 額	715,907	409,600	1,465,700	30,700	2,621,907

()内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	4,918,341,481	4,899,680,733	3,700,353	14,960,395	99.6
6 年 度	5,151,132,895	5,140,190,402	2,723,820	8,218,673	99.8
7 年 度	5,286,162,073	5,272,290,872	2,621,907	11,249,294	99.7

収納率は現年度分 100.1％(前年度比増減なし)、滞納繰越分 30.9％(前年度比 0.3 ポイント低下)であり、総体では 99.7％(前年度比 0.1 ポイント低下)となっている。なお、現年度分収入未済額の△411 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

介護保険料に係る時効は 2 年であり、3 年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	24,577,485,000	24,269,870,564	0	307,614,436
7 年 度	24,512,547,000	24,140,051,609	0	372,495,391
対前 年度	増減額	△ 64,938,000	△ 129,818,955	0
	増減率	△ 0.3	△ 0.5	—

予算現額 245 億 1,254 万円に対し、支出済額は 241 億 4,005 万円であり、前年度に比べ 1 億 2,981 万円(0.5％)減少している。これは主に、基金積立金で 5,421 万円(20.9％)増加したものの、諸支出金で 2 億 1,317 万円(52.4％)減少したことによるものである。

地域支援事業では、高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、閉じこもり防止のための通いの場の実施地区を増やすなど、介護予防に向け

た取組を強化したほか、要介護者には能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、サービスの提供に取り組んだ。今後も引き続き、健康寿命の延伸と給付費抑制を目指し、各取組を進められたい。

認定状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	要 支 援	要 介 護	計
6 年 度	3,141	9,164	12,305
7 年 度	3,414	9,024	12,438
増 減	273	△ 140	133

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	426,852,438	1.8	462,953,741	1.9	36,101,303	8.5
2. 保 険 給 付 費	22,062,030,299	90.9	22,022,502,278	91.2	△ 39,528,021	△ 0.2
3. 地域支援事業費	1,114,525,073	4.6	1,147,085,446	4.8	32,560,373	2.9
4. 基 金 積 立 金	259,940,683	1.1	314,160,000	1.3	54,219,317	20.9
5. 諸 支 出 金	406,522,071	1.7	193,350,144	0.8	△ 213,171,927	△ 52.4
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	24,269,870,564	100	24,140,051,609	100	△ 129,818,955	△ 0.5

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	6 年度末現在高	決 算 年 度 中		7 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	23	0	1	22

(1) 基 金

基金は、3 億 1,416 万円を積み立てた。これは、令和 6 年度決算剰余金などを積み立てたものである。

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	決 算 年 度 中		7 年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	1,136,395,745	314,160,000	0	1,450,555,745

(4) 後期高齢者医療

この事業は、75 歳以上の高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2,965,802,719	2,965,382,319	420,400

決算額は歳入 29 億 6,580 万円、歳出 29 億 6,538 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 42 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,214 万円の赤字である。なお、一般会計から 5 億 9,557 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	2,834,058,000	2,824,170,661	2,824,831,040	555,300	△ 1,215,679	99.7	100.0
7 年 度	2,972,138,000	2,966,314,689	2,965,802,719	465,600	46,370	99.8	100.0
対前 年度	増減額 138,080,000	142,144,028	140,971,679	△ 89,700	1,262,049		
	増減率 4.9	5.0	5.0	△ 16.2	—		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 29 億 7,213 万円に対し、収入済額は 29 億 6,580 万円であり、前年度に比べ 1 億 4,097 万円(5.0％)増加している。収入未済額 4 万円及び不納欠損額 46 万円は、全て後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,157,371,012	76.4	2,329,224,351	78.5	171,853,339	8.0
2. 使用料及び手数料	221,300	0.0	33,100	0.0	△ 188,200	△ 85.0
3. 国 庫 支 出 金	—	—	10,222,000	0.3	10,222,000	皆増
4. 繰 入 金	600,597,829	21.3	595,572,345	20.1	△ 5,025,484	△ 0.8
5. 繰 越 金	48,166,700	1.7	12,568,700	0.4	△ 35,598,000	△ 73.9
6. 諸 収 入	18,474,199	0.7	18,182,223	0.6	△ 291,976	△ 1.6
計	2,824,831,040	100	2,965,802,719	100	140,971,679	5.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	2,319,660,400	2,324,380,000	0	△ 4,719,600	100.2	100.3
滞納繰越分	10,075,921	4,844,351	465,600	4,765,970	48.1	41.5
計	2,329,736,321	2,329,224,351	465,600	46,370	100.0	100.0

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	1,871,794,289	1,868,879,456	1,296,000	1,618,833	99.8
6 年 度	2,156,702,633	2,157,371,012	555,300	△ 1,223,679	100.0
7 年 度	2,329,736,321	2,329,224,351	465,600	46,370	100.0

収納率は、現年度分 100.2％(前年度比 0.1 ポイント低下)、滞納繰越分 48.1％(前年度比 6.6 ポイント向上)、総体では 100.0％(前年度比増減なし)となっている。なお、現年度分収入未済額の△471 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

引き続き、新規加入者に対する口座振替手続の勧奨や新規未納者への制度説明など、滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,834,058,000	2,812,262,340	0	21,795,660
7 年 度	2,972,138,000	2,965,382,319	0	6,755,681
対前 年度	増減額 138,080,000	153,119,979	0	△ 15,039,979
	増減率 4.9	5.4	—	

予算現額 29 億 7,213 万円に対し、支出済額は 29 億 6,538 万円であり、前年度に比べ 1 億 5,311 万円(5.4％)増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	51,860,901	1.8	51,735,478	1.7	△ 125,423	△ 0.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,753,888,739	97.9	2,902,600,541	97.9	148,711,802	5.4
3. 諸 支 出 金	6,512,700	0.2	11,046,300	0.4	4,533,600	69.6
計	2,812,262,340	100	2,965,382,319	100	153,119,979	5.4

4 むすび

令和7年度は、賃上げの動きが見られた一方で、エネルギー価格や食料品価格の上昇、頻発する自然災害への対応、さらには人手不足の深刻化などの課題が続き、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼした。

このような中、令和7年度予算は、国の補正予算等に応じた令和6年度補正予算と一体的に編成し、物価高騰の影響に対する生活者支援や事業者支援、渇水や大雨、大雪等の自然災害への対応のほか、第7次総合計画に基づくまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保と充実を図り、将来都市像である「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて各種の政策・施策の取組を進めてきた。

その結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計の主な歳入において、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算を上回り、前年度に比べて増加した。これは主に、税目別の現年課税分において、市民税では、個人市民税が定額減税の終了や総所得金額の増加により増え、法人市民税が大手事業所の申告納税額の増加により増えたものである。固定資産税では、土地が価格下落の影響により、また、償却資産が既存資産の減価償却により、それぞれ減少したが、市税全体では前年度に比べ4.6%、14億3,347万円増の326億1,591万円となった。

市債の新規発行額については、防災行政無線整備事業が12億150万円増加したものの、借換債が17億7,118万円、上越斎場整備事業が13億9,060万円それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ31.3%、31億3,968万円減の68億7,588万円となった。

市債の発行は、年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を確保する意義もあるが、発行に当たっては、これまでと同様に必要性を十分精査するとともに、交付税措置のある優良な市債の活用を図り将来負担の軽減に努めていただきたい。

このほか、一般会計における債務負担行為現在高は、前年度に比べ11.7%、21億2,519万円減の160億304万円となった。また、日々の収支を適正に管理し、運用したことなどにより、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じていない。引き続き、的確な資金の管理と運用を通じて、財政負担の軽減に努めていただきたい。

一般会計の収入未済額については、前年度に比べ2.1%、2,355万円増の11億3,541万円とな

った。社会経済情勢が依然として先行き不透明な中、安定した歳入の確保は重要な課題である。収入未済額の縮減は自主財源の確保のみならず、税負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き現年課税分の期限内納付の促進に努めるとともに、滞納の早期把握・早期対応を徹底し、納税者の状況に応じた丁寧な納税相談等を通じて、滞納案件の早期解消と収納率の一層の向上を図っていただきたい。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と収納確保のため、個々の状況を十分に調査した上で適切な対応に努めていただきたい。

歳出については、決算統計の分析によれば、義務的経費では、人件費が7億5,442万円、扶助費が6億7,953万円増加したことから、前年度に比べ2.6%、12億6,814万円の増となった。また、投資的経費において、普通建設事業費は前年度に比べ1.0%、9,710万円の減となった。その他経費では、補助費等や貸付金が減少した一方、維持補修費や物件費が増加したことから、前年度に比べ1.2%、5億6,038万円の増となった。

これらの結果、決算統計に基づく普通会計ベースの歳出総額は前年度に比べ1.7%増の1,086億3,848万円、歳入総額は1.3%増の1,128億3,594万円となった。実質収支では29億7,415万円の黒字となったものの、単年度収支では2億4,273万円の赤字となった。一方、財政調整基金からの取崩しなどを調整した実質単年度収支は5億2,815万円の黒字となった。

なお、一般会計における翌年度繰越額は、繰越明許費が46億2,410万円、事故繰越が432万円となり、前年度と比べて12.4%、5億1,205万円増の46億2,843万円となっている。

令和5年2月に策定した第3次財政計画と一般会計との比較では、歳入において計画値950億9,985万円に対して決算額1,136億6,692万円となり、約185億円上回った。また、歳出において計画値958億7,167万円に対して決算額1,094億6,945万円となり、約136億円上回った。歳入歳出決算額は、いずれも計画値を上回ったが、これは主に物価高騰等に対する各種支援事業や災害対応によるものである。なお、令和7年度末の財政調整基金残高は、前年度に比べ7億7,089万円増の61億5,140万円となり、計画値63億5,422万円とほぼ同水準の状況である。

物価高騰対策や災害復旧などにより歳出が増加する中であっても、実質単年度収支が4年ぶりに黒字へ転じるとともに、財政調整基金残高についても計画値とほぼ同水準まで回復しており、財政健全化に向けた取組の成果がうかがえる。

主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、令和6年度より0.007ポイント低下して0.565となり、経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善し93.1%となった。また、実質公債

費比率(3 か年平均)は前年度と比べて 1.8 ポイント改善し 8.7%に、将来負担比率は 4.3 ポイント改善し 51.3%となった。

当市では令和 7 年度においても、物価高騰に伴う生活者支援や事業者支援、災害対応などに重点的に取り組んできたところである。現在、国際的には、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東地域を巡る不安定な情勢に加え、各国の通商政策の変化が世界経済に影響を及ぼしており、社会経済情勢は依然として先行き不透明な状況にある。国内においては、賃金上昇の動きが見られる一方で、物価の高止まり、深刻化する人手不足や担い手不足、人口減少などの課題が顕在化しており、これら国内外の諸課題は市民生活や地域経済、行政運営にも大きな影響を及ぼしている。

このような状況の下、市民の暮らしを守り、地域の活力を維持・向上させていくため、行政に求められる役割は一層重要となっている。今後も、デジタル技術の活用による行政サービスの効率化・高度化を進めるとともに、脱炭素社会の実現や SDGs の理念を踏まえながら、計画的な財政運営により財政の健全性を確保し、将来にわたり安定した行財政運営の基盤を強化していく必要がある。その上で、福祉や医療、教育を始めとする基礎的な行政サービスを安定的に提供するとともに、将来を見据えた施策を着実に推進していかなければならない。また、人口減少や少子化に伴う労働力・地域活動の担い手不足への対応、社会保障関係経費や公共施設・インフラの維持更新経費の増加への対応、さらには激甚化・頻発化する自然災害への対策などがより一層求められている。

引き続き、限られた行政資源を効果的かつ効率的に活用するとともに、市民や地域団体、事業者と連携・協働を深めながら、第 7 次総合計画に掲げる 5 つの基本目標に向けた取組を着実に推進していく中で、市民一人ひとりの生活の質を高め、夢と希望を未来へとつなぎ、将来にわたり持続可能なまちづくりを進め、共に、輝く上越、誇れる上越、「ここに住んでよかった」と感じられる上越を築いていけるよう、職員が一丸となって創意工夫と不断の改革に取り組み、市民に寄り添った市政運営に一層尽力されることを期待するものである。

令和 7 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金
 同 上越市奨学基金
 同 上越学生寮奨学基金
 同 上越市定住促進奨学基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第 4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 602 万円であり、その内訳は、現金が 356 万円、貸付金が 246 万円である。当年度中の運用状況は、2 人に 246 万円を貸し付け、3 人から 432 万円が返還されており、年度末現在の貸付頭数は 1 頭減の 4 頭となっている。

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		7 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	6,027,841	0	0	6,794,200	6,794,200	6,027,841
内 訳	現 金	1,700,941	0	4,326,900	2,467,300	3,560,541
	貸付金	(5) 4,326,900		2,467,300	4,326,900	(4) 2,467,300

()内の数値は、頭数を表す。

2 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 1 億 4,061 万円で、当年度中に 300 万円増加している。その内訳は、現金が 6,156 万円、貸付金が 7,904 万円である。当年度中の運用状況は、26 人に 1,094 万円を貸し付け、69 人から 1,088 万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は 98 人となっている。

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		7 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	137,612,000	3,000,000	0	21,825,750	21,825,750	140,612,000
内 訳	現 金	58,621,750	3,000,000	10,885,750	10,940,000	61,567,500
	貸付金	(98) 78,990,250		10,940,000	10,885,750	(98) 79,044,500

()内の数値は、人数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 3,557 万円、貸付金が 1 億 6,442 万円である。当年度中の運用状況は、25 人に 2,064 万円を貸し付け、68 人から 1,986 万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は 94 人となっている。

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		7 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	200,000,000	0	0	40,507,344	40,507,344	200,000,000
内 訳	現 金	36,345,408	0	19,867,344	20,640,000	35,572,752
	貸付金	(97) 163,654,592		20,640,000	19,867,344	(94) 164,427,248

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 1 億 4,200 万円、貸付金が 5,799 万円である。当年度中の運用状況は、42 人に 1,357 万円を貸し付け、63 人から 292 万円が返還され、43 人の 277 万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は 104 人となっている。

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		7 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	200,000,000	2,775,052	0	16,502,644	19,277,696	200,000,000
内 訳	現 金	149,871,919	2,775,052	2,928,039	13,574,605	142,000,405
	貸付金	(103) 50,128,081		13,574,605	(返還) 2,928,039 (免除) 2,775,052	(104) 57,999,595

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		113,666,926,969	20,113,174	113,646,813,795
特 別 会 計		43,379,003,542	5,355,084,723	38,023,918,819
内 訳	国 民 健 康 保 険	15,688,865,058	1,052,090,417	14,636,774,641
	診 療 所	335,631,829	158,010,416	177,621,413
	介 護 保 険	24,388,703,936	3,549,411,545	20,839,292,391
	後 期 高 齢 者 医 療	2,965,802,719	595,572,345	2,370,230,374
計		157,045,930,511	5,375,197,897	151,670,732,614

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位：円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
109,469,459,667	5,324,419,723	104,145,039,944	4,197,467,302	9,501,773,851
42,956,498,619	50,778,174	42,905,720,445	422,504,923	△ 4,881,801,626
15,515,432,862	50,778,174	15,464,654,688	173,432,196	△ 827,880,047
335,631,829	0	335,631,829	0	△ 158,010,416
24,140,051,609	0	24,140,051,609	248,652,327	△ 3,300,759,218
2,965,382,319	0	2,965,382,319	420,400	△ 595,151,945
152,425,958,286	5,375,197,897	147,050,760,389	4,619,972,225	4,619,972,225

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別 区 分		決 算 額		
		5 年 度	6 年 度	7 年 度
自 主 財 源	市 税	31,952,823,708	31,182,440,498	32,615,914,996
	分 担 金 及 び 負 担 金	239,416,686	207,684,627	204,756,623
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,636,695,382	1,616,040,495	1,600,597,714
	財 産 収 入	348,008,865	369,111,203	393,873,270
	寄 附 金	268,380,340	818,285,547	1,253,024,303
	繰 入 金	5,051,866,679	2,744,755,659	1,793,996,744
	繰 越 金	5,993,791,291	5,100,222,554	4,544,355,674
	諸 収 入	3,010,196,588	2,831,867,864	2,839,424,463
	計	48,501,179,539	44,870,408,447	45,245,943,787
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,087,484,556	1,094,528,389	1,118,390,889
	利 子 割 交 付 金	5,869,000	9,213,000	49,362,000
	配 当 割 交 付 金	134,854,000	200,442,000	206,020,000
	株式等譲渡所得割交付金	145,174,000	248,688,000	297,802,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	456,495,000	488,459,000	483,516,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,838,458,000	5,017,535,000	5,418,502,000
	ゴルフ場利用税交付金	21,156,064	20,215,213	19,178,291
	環 境 性 能 割 交 付 金	90,642,000	113,146,853	103,820,000
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,458,000	27,045,000	27,014,000
	地 方 特 例 交 付 金	203,829,000	1,010,183,000	156,708,000
	地 方 交 付 税	24,142,945,000	27,292,079,000	28,685,936,000
	交通安全対策特別交付金	18,243,000	16,940,000	16,536,000
	国 庫 支 出 金	15,492,605,973	16,158,671,356	17,441,063,825
	県 支 出 金	7,036,521,345	7,423,717,191	7,521,252,177
	市 債	6,564,448,000	10,015,570,000	6,875,882,000
	計	60,266,182,938	69,136,433,002	68,420,983,182
合 計		108,767,362,477	114,006,841,449	113,666,926,969

(注) 指数は令和4年度を基準年度とした。(以下同じ)

別年度比較表

財源別年度比較表)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率		
5 年 度	6 年 度	7 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
103	100	105	29.4	27.4	28.7
88	76	75	0.2	0.2	0.2
105	104	103	1.5	1.4	1.4
120	127	136	0.3	0.3	0.3
210	640	981	0.2	0.7	1.1
134	73	48	4.6	2.4	1.6
96	82	73	5.5	4.5	4.0
89	84	84	2.8	2.5	2.5
104	96	97	44.6	39.4	39.8
101	102	104	1.0	1.0	1.0
72	113	604	0.0	0.0	0.0
114	169	174	0.1	0.2	0.2
176	301	361	0.1	0.2	0.3
86	92	91	0.4	0.4	0.4
99	103	111	4.4	4.4	4.8
95	91	86	0.0	0.0	0.0
123	153	141	0.1	0.1	0.1
99	98	98	0.0	0.0	0.0
96	475	74	0.2	0.9	0.1
100	114	119	22.2	23.9	25.2
90	84	82	0.0	0.0	0.0
98	102	110	14.2	14.2	15.3
88	93	94	6.5	6.5	6.6
66	101	69	6.0	8.8	6.0
93	107	106	55.4	60.6	60.2
97	102	102	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 市 税	32,493,131,000	27.8	33,368,652,396	29.1	102.7
	2. 地 方 譲 与 税	1,117,277,000	1.0	1,118,390,889	1.0	100.1
	3. 利 子 割 交 付 金	58,493,000	0.0	49,362,000	0.0	84.4
	4. 配 当 割 交 付 金	191,982,000	0.2	206,020,000	0.2	107.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	94,100,000	0.1	297,802,000	0.3	316.5
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	486,153,000	0.4	483,516,000	0.4	99.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,331,677,000	4.6	5,418,502,000	4.7	101.6
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,200,000	0.0	19,178,291	0.0	86.4
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	99,947,000	0.1	103,820,000	0.1	103.9
	10. 国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,045,000	0.0	27,014,000	0.0	99.9
	11. 地 方 特 例 交 付 金	156,550,000	0.1	156,708,000	0.1	100.1
	12. 地 方 交 付 税	28,685,936,000	24.5	28,685,936,000	25.0	100
	13. 交通安全対策特別交付金	17,900,000	0.0	16,536,000	0.0	92.4
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	190,671,000	0.2	207,608,954	0.2	108.9
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,620,222,000	1.4	1,630,276,901	1.4	100.6
	16. 国 庫 支 出 金	18,620,095,000	15.9	17,441,063,825	15.2	93.7
	17. 県 支 出 金	8,102,175,000	6.9	7,521,252,177	6.5	92.8
	18. 財 産 収 入	377,737,000	0.3	394,366,030	0.3	104.4
	19. 寄 附 金	1,214,051,000	1.0	1,253,024,303	1.1	103.2
	20. 繰 入 金	1,809,652,000	1.5	1,793,996,744	1.6	99.1
	21. 繰 越 金	4,544,355,000	3.9	4,544,355,674	4.0	100.0
	22. 諸 収 入	2,682,732,000	2.3	3,249,274,193	2.8	121.1
	23. 市 債	9,044,682,000	7.7	6,875,882,000	6.0	76.0
	計	116,988,763,000	100	114,862,538,377	100	98.2
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,515,422,000	15.5	3,354,292,056	20.7	133.3
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	45,000	0.0	605,908	0.0	著増
	3. 国 庫 支 出 金	2,421,000	0.0	2,618,000	0.0	108.1
	4. 県 支 出 金	12,163,517,000	74.9	11,535,612,403	71.2	94.8
	5. 財 産 収 入	192,000	0.0	192,754	0.0	100.4
	6. 繰 入 金	1,281,794,000	7.9	1,052,090,417	6.5	82.1
	7. 繰 越 金	216,192,000	1.3	216,192,836	1.3	100.0
	8. 諸 収 入	50,107,000	0.3	45,281,380	0.3	90.4
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
	計	16,229,691,000	100	16,206,885,754	100	99.9

歳 入 一 覧 表 (1)

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
32,615,914,996	28.7	100.4	97.7	44,477,795	73.9	0.1	708,259,605	62.4	2.1
1,118,390,889	1.0	100.1	100						
49,362,000	0.0	84.4	100						
206,020,000	0.2	107.3	100						
297,802,000	0.3	316.5	100						
483,516,000	0.4	99.5	100						
5,418,502,000	4.8	101.6	100						
19,178,291	0.0	86.4	100						
103,820,000	0.1	103.9	100						
27,014,000	0.0	99.9	100						
156,708,000	0.1	100.1	100						
28,685,936,000	25.2	100	100						
16,536,000	0.0	92.4	100						
204,756,623	0.2	107.4	98.6	589,600	1.0	0.3	2,262,731	0.2	1.1
1,600,597,714	1.4	98.8	98.2	14,007,769	23.3	0.9	15,671,418	1.4	1.0
17,441,063,825	15.3	93.7	100						
7,521,252,177	6.6	92.8	100						
393,873,270	0.3	104.3	99.9				492,760	0.0	0.1
1,253,024,303	1.1	103.2	100						
1,793,996,744	1.6	99.1	100						
4,544,355,674	4.0	100.0	100						
2,839,424,463	2.5	105.8	87.4	1,125,640	1.9	0.0	408,724,090	36.0	12.6
6,875,882,000	6.0	76.0	100						
113,666,926,969	100	97.2	99.0	60,200,804	100	0.1	1,135,410,604	100	1.0
2,838,209,194	18.1	112.8	84.6	23,041,376	100.0	0.7	493,041,486	99.6	14.7
605,908	0.0	著増	100						
2,618,000	0.0	108.1	100						
11,535,612,403	73.5	94.8	100						
192,754	0.0	100.4	100						
1,052,090,417	6.7	82.1	100						
216,192,836	1.4	100.0	100						
43,343,546	0.3	86.5	95.7	1,855	0.0	0.0	1,935,979	0.4	4.3
0	0	0	-						
15,688,865,058	100	96.7	96.8	23,043,231	100	0.1	494,977,465	100	3.1

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
診療所	1. 診 療 収 入	201,977,000	51.8	161,871,980	48.2	80.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,589,000	0.4	1,254,751	0.4	79.0
	3. 県 支 出 金	1,365,000	0.4	1,365,000	0.4	100
	4. 財 産 収 入	71,000	0.0	72,641	0.0	102.3
	5. 繰 入 金	165,194,000	42.4	158,010,416	47.1	95.7
	6. 諸 収 入	19,744,000	5.1	12,792,041	3.8	64.8
	7. 国 庫 支 出 金	0	0	265,000	0.1	皆増
	計	389,940,000	100	335,631,829	100	86.1
介護保険	1. 保 険 料	5,258,256,000	21.5	5,286,162,073	21.7	100.5
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	430,000	0.0	926,900	0.0	215.6
	3. 国 庫 支 出 金	5,724,892,000	23.4	5,643,762,859	23.1	98.6
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,193,972,000	25.3	6,192,730,000	25.4	100.0
	5. 県 支 出 金	3,458,543,000	14.1	3,458,544,018	14.2	100.0
	6. 財 産 収 入	284,000	0.0	284,098	0.0	100.0
	7. 繰 入 金	3,606,877,000	14.7	3,549,411,545	14.5	98.4
	8. 繰 越 金	268,890,000	1.1	268,890,162	1.1	100.0
	9. 諸 収 入	403,000	0.0	1,905,082	0.0	472.7
	計	24,512,547,000	100	24,402,616,737	100	99.6
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	2,329,765,000	78.4	2,329,736,321	78.5	100.0
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	33,100	0.0	著増
	3. 国 庫 支 出 金	11,997,000	0.4	10,222,000	0.3	85.2
	4. 繰 入 金	596,322,000	20.1	595,572,345	20.1	99.9
	5. 繰 越 金	12,569,000	0.4	12,568,700	0.4	100.0
	6. 諸 収 入	21,484,000	0.7	18,182,223	0.6	84.6
	計	2,972,138,000	100	2,966,314,689	100	99.8

歳 入 一 覧 表 (2)

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
161,871,980	48.2	80.1	100						
1,254,751	0.4	79.0	100						
1,365,000	0.4	100	100						
72,641	0.0	102.3	100						
158,010,416	47.1	95.7	100						
12,792,041	3.8	64.8	100						
265,000	0.1	皆増	100						
335,631,829	100	86.1	100						
5,272,290,872	21.6	100.3	99.7	2,621,907	100	0.0	11,249,294	99.6	0.2
926,900	0.0	215.6	100						
5,643,762,859	23.1	98.6	100						
6,192,730,000	25.4	100.0	100						
3,458,544,018	14.2	100.0	100						
284,098	0.0	100.0	100						
3,549,411,545	14.6	98.4	100						
268,890,162	1.1	100.0	100						
1,863,482	0.0	462.4	97.8				41,600	0.4	2.2
24,388,703,936	100	99.5	99.9	2,621,907	100	0.0	11,290,894	100	0.0
2,329,224,351	78.5	100.0	100.0	465,600	100	0.0	46,370	100	0.0
33,100	0.0	著増	100						
10,222,000	0.3	85.2	100						
595,572,345	20.1	99.9	100						
12,568,700	0.4	100.0	100						
18,182,223	0.6	84.6	100						
2,965,802,719	100	99.8	100.0	465,600	100	0.0	46,370	100	0.0

第 4 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 議 会 費	453,499,000	0.4	433,852,979	0.4	95.7
	2. 総 務 費	16,848,022,000	14.4	16,423,484,526	15.0	97.5
	3. 民 生 費	35,442,171,000	30.3	34,444,553,343	31.5	97.2
	4. 衛 生 費	8,062,352,000	6.9	7,744,523,933	7.1	96.1
	5. 労 働 費	110,646,000	0.1	95,824,331	0.1	86.6
	6. 農 林 水 産 業 費	4,470,758,000	3.8	3,445,239,726	3.1	77.1
	7. 商 工 費	5,142,966,000	4.4	4,269,628,431	3.9	83.0
	8. 土 木 費	17,538,204,000	15.0	15,806,885,823	14.4	90.1
	9. 消 防 費	5,301,226,000	4.5	4,873,490,427	4.5	91.9
	10. 教 育 費	10,962,584,000	9.4	9,362,614,114	8.6	85.4
	11. 災 害 復 旧 費	589,097,000	0.5	522,401,354	0.5	88.7
	12. 公 債 費	12,052,439,000	10.3	12,046,960,680	11.0	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	14,798,000	0.0	0	0	0
	計	116,988,763,000	100	109,469,459,667	100	93.6
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	201,358,000	1.2	190,166,160	1.2	94.4
	2. 保 険 給 付 費	11,907,096,000	73.4	11,257,112,486	72.6	94.5
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,649,060,000	22.5	3,649,059,188	23.5	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	191,335,000	1.2	175,252,447	1.1	91.6
	6. 基 金 積 立 金	108,260,000	0.7	108,259,173	0.7	100.0
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	142,580,000	0.9	135,583,408	0.9	95.1
	9. 予 備 費	30,000,000	0.2	0	0	0
	計	16,229,691,000	100	15,515,432,862	100	95.6
診 療 所	1. 総 務 費	294,386,000	75.5	265,159,806	79.0	90.1
	2. 医 業 費	82,998,000	21.3	58,917,669	17.6	71.0
	3. 公 債 費	11,555,000	3.0	11,554,354	3.4	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0	0
	計	389,940,000	100	335,631,829	100	86.1
介 護 保 険	1. 総 務 費	477,901,000	1.9	462,953,741	1.9	96.9
	2. 保 険 給 付 費	22,297,544,000	91.0	22,022,502,278	91.2	98.8
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,189,529,000	4.9	1,147,085,446	4.8	96.4
	4. 基 金 積 立 金	314,160,000	1.3	314,160,000	1.3	100
	5. 諸 支 出 金	193,413,000	0.8	193,350,144	0.8	100.0
	6. 予 備 費	40,000,000	0.2	0	0	0
	計	24,512,547,000	100	24,140,051,609	100	98.5
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	57,016,000	1.9	51,735,478	1.7	90.7
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,903,440,000	97.7	2,902,600,541	97.9	100.0
	3. 諸 支 出 金	11,682,000	0.4	11,046,300	0.4	94.6
	計	2,972,138,000	100	2,965,382,319	100	99.8

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通 次 繰越額	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
	5,205,000		5,205,000	0.1	1.1	14,441,021	0.5	3.2
	101,912,000		101,912,000	2.2	0.6	322,625,474	11.2	1.9
	145,924,000		145,924,000	3.2	0.4	851,693,657	29.5	2.4
						317,828,067	11.0	3.9
	2,725,000		2,725,000	0.1	2.5	12,096,669	0.4	10.9
	781,575,000	4,325,000	785,900,000	17.0	17.6	239,618,274	8.3	5.4
	736,119,000		736,119,000	15.9	14.3	137,218,569	4.7	2.7
	1,407,819,000		1,407,819,000	30.4	8.0	323,499,177	11.2	1.8
	362,480,000		362,480,000	7.8	6.8	65,255,573	2.3	1.2
	1,036,203,000		1,036,203,000	22.4	9.5	563,766,886	19.5	5.1
	44,147,000		44,147,000	1.0	7.5	22,548,646	0.8	3.8
						5,478,320	0.2	0.0
						1,000	0.0	100
						14,798,000	0.5	100
	4,624,109,000	4,325,000	4,628,434,000	100	4.0	2,890,869,333	100	2.5
						11,191,840	1.6	5.6
						649,983,514	91.0	5.5
						812	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						16,082,553	2.3	8.4
						827	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						6,996,592	1.0	4.9
						30,000,000	4.2	100
						714,258,138	100	4.4
						29,226,194	53.8	9.9
						24,080,331	44.3	29.0
						646	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	1.8	100
						54,308,171	100	13.9
						14,947,259	4.0	3.1
						275,041,722	73.8	1.2
						42,443,554	11.4	3.6
						0	0	0
						62,856	0.0	0.0
						40,000,000	10.7	100
						372,495,391	100	1.5
						5,280,522	78.2	9.3
						839,459	12.4	0.0
						635,700	9.4	5.4
						6,755,681	100	0.2

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般 会 計	1. 市 税	31,952,823,708	31,182,440,498	32,615,914,996
	2. 地 方 譲 与 税	1,087,484,556	1,094,528,389	1,118,390,889
	3. 利 子 割 交 付 金	5,869,000	9,213,000	49,362,000
	4. 配 当 割 交 付 金	134,854,000	200,442,000	206,020,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	145,174,000	248,688,000	297,802,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	456,495,000	488,459,000	483,516,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,838,458,000	5,017,535,000	5,418,502,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	21,156,064	20,215,213	19,178,291
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	90,642,000	113,146,853	103,820,000
	10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,458,000	27,045,000	27,014,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	203,829,000	1,010,183,000	156,708,000
	12. 地 方 交 付 税	24,142,945,000	27,292,079,000	28,685,936,000
	13. 交通安全対策特別交付金	18,243,000	16,940,000	16,536,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	239,416,686	207,684,627	204,756,623
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,636,695,382	1,616,040,495	1,600,597,714
	16. 国 庫 支 出 金	15,492,605,973	16,158,671,356	17,441,063,825
	17. 県 支 出 金	7,036,521,345	7,423,717,191	7,521,252,177
	18. 財 産 収 入	348,008,865	369,111,203	393,873,270
	19. 寄 附 金	268,380,340	818,285,547	1,253,024,303
	20. 繰 入 金	5,051,866,679	2,744,755,659	1,793,996,744
	21. 繰 越 金	5,993,791,291	5,100,222,554	4,544,355,674
	22. 諸 収 入	3,010,196,588	2,831,867,864	2,839,424,463
	23. 市 債	6,564,448,000	10,015,570,000	6,875,882,000
	計	108,767,362,477	114,006,841,449	113,666,926,969
国民 健康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,837,192,133	2,748,366,726	2,838,209,194
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,281,930	1,240,361	605,908
	3. 国 庫 支 出 金	216,000	7,302,000	2,618,000
	4. 県 支 出 金	12,332,684,871	12,188,486,511	11,535,612,403
	5. 財 産 収 入	18,250	16,142	192,754
	6. 繰 入 金	1,237,445,918	1,334,954,782	1,052,090,417
	7. 繰 越 金	10,329,872	140,947,452	216,192,836
	8. 諸 収 入	57,072,859	50,660,022	43,343,546
	9. 市 債	0	0	0
	計	16,476,241,833	16,471,973,996	15,688,865,058

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
103	100	105	29.4	27.4	28.7	100.4	100.1	100.4	97.3	97.5	97.7
101	102	104	1.0	1.0	1.0	98.7	102.0	100.1	100	100	100
72	113	604	0.0	0.0	0.0	81.5	137.5	84.4	100	100	100
114	169	174	0.1	0.2	0.2	114.8	147.0	107.3	100	100	100
176	301	361	0.1	0.2	0.3	389.2	450.5	316.5	100	100	100
86	92	91	0.4	0.4	0.4	101.3	101.2	99.5	100	100	100
99	103	111	4.4	4.4	4.8	101.8	99.7	101.6	100	100	100
95	91	86	0.0	0.0	0.0	92.0	88.7	86.4	100	100	100
123	153	141	0.1	0.1	0.1	102.9	91.1	103.9	100	100	100
99	98	98	0.0	0.0	0.0	99.4	98.5	99.9	100	100	100
96	475	74	0.2	0.9	0.1	99.9	99.8	100.1	100	100	100
100	114	119	22.2	23.9	25.2	102.5	100.0	100	100	100	100
90	84	82	0.0	0.0	0.0	94.5	92.1	92.4	100	100	100
88	76	75	0.2	0.2	0.2	92.5	100.4	107.4	96.6	97.8	98.6
105	104	103	1.5	1.4	1.4	99.0	98.6	98.8	97.9	98.0	98.2
98	102	110	14.2	14.2	15.3	95.4	95.4	93.7	100	100	100
88	93	94	6.5	6.5	6.6	91.7	91.4	92.8	100	100	100
120	127	136	0.3	0.3	0.3	118.0	97.5	104.3	99.9	99.9	99.9
210	640	981	0.2	0.7	1.1	83.0	111.9	103.2	100	100	100
134	73	48	4.6	2.4	1.6	98.9	99.9	99.1	100	100	100
96	82	73	5.5	4.5	4.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
89	84	84	2.8	2.5	2.5	99.5	96.3	105.8	89.3	88.4	87.4
66	101	69	6.0	8.8	6.0	74.5	84.5	76.0	100	100	100
97	102	102	100	100	100	97.5	97.4	97.2	98.8	98.9	99.0
97	94	97	17.2	16.7	18.1	102.1	105.4	112.8	82.0	83.1	84.6
98	95	47	0.0	0.0	0.0	82.5	90.7	著増	100	100	100
160	著増	著増	0.0	0.0	0.0	著増	著増	108.1	100	100	100
99	98	93	74.9	74.0	73.5	97.7	98.7	94.8	100	100	100
100	88	著増	0.0	0.0	0.0	96.1	95.0	100.4	100	100	100
100	108	85	7.5	8.1	6.7	98.9	98.8	82.1	100	100	100
9	125	192	0.1	0.9	1.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
93	83	71	0.3	0.3	0.3	108.8	95.9	86.5	95.4	91.8	95.7
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
98	98	93	100	100	100	98.5	99.8	96.7	96.3	96.7	96.8

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	入 済 額		
		5 年 度	6 年 度	7 年 度
診療所	1. 診 療 収 入	213,366,048	185,066,537	161,871,980
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,503,292	1,440,779	1,254,751
	3. 県 支 出 金	1,704,000	18,000	1,365,000
	4. 財 産 収 入	69,208	72,319	72,641
	5. 繰 入 金	121,808,725	141,009,959	158,010,416
	6. 諸 収 入	19,115,648	15,671,759	12,792,041
	7. 国 庫 支 出 金	-	-	265,000
	計	357,566,921	343,279,353	335,631,829
介護保険	1. 保 険 料	4,899,680,733	5,140,190,402	5,272,290,872
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,628,840	689,600	926,900
	3. 国 庫 支 出 金	5,711,609,033	5,700,789,822	5,643,762,859
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,145,580,000	6,193,622,000	6,192,730,000
	5. 県 支 出 金	3,444,682,233	3,425,674,481	3,458,544,018
	6. 財 産 収 入	14,918	58,301	284,098
	7. 繰 入 金	3,553,638,639	3,551,367,407	3,549,411,545
	8. 繰 越 金	465,137,565	519,844,763	268,890,162
	9. 諸 収 入	1,885,454	6,523,950	1,863,482
	計	24,223,857,415	24,538,760,726	24,388,703,936
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,868,879,456	2,157,371,012	2,329,224,351
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	107,200	221,300	33,100
	3. 国 庫 支 出 金	-	-	10,222,000
	4. 繰 入 金	538,100,016	600,597,829	595,572,345
	5. 繰 越 金	37,670,800	48,166,700	12,568,700
	6. 諸 収 入	10,164,921	18,474,199	18,182,223
	計	2,454,922,393	2,824,831,040	2,965,802,719

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
92	80	70	59.7	53.9	48.2	96.3	91.6	80.1	100	100	100
96	92	80	0.4	0.4	0.4	86.9	85.3	79.0	100	100	100
99	1	79	0.5	0.0	0.4	169.9	3.7	100	100	100	100
73	77	77	0.0	0.0	0.0	113.5	176.4	102.3	100	100	100
105	122	136	34.1	41.1	47.1	71.8	83.5	95.7	100	100	100
76	62	51	5.3	4.6	3.8	122.8	95.3	64.8	100	100	100
-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-	100
95	91	89	100	100	100	87.3	88.1	86.1	100	100	100
100	105	108	20.2	20.9	21.6	100.2	100.5	100.3	99.6	99.8	99.7
214	91	122	0.0	0.0	0.0	125.9	99.9	215.6	100	100	100
100	100	99	23.6	23.2	23.1	102.3	100.0	98.6	100	100	100
100	101	101	25.4	25.2	25.4	100.5	99.9	100.0	100	100	100
102	102	103	14.2	14.0	14.2	102.6	99.9	100.0	100	100	100
95	372	著増	0.0	0.0	0.0	99.5	323.9	100.0	100	100	100
100	100	100	14.7	14.5	14.6	98.5	98.4	98.4	100	100	100
540	604	312	1.9	2.1	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
80	278	79	0.0	0.0	0.0	479.8	著増	462.4	97.8	99.4	97.8
102	103	103	100	100	100	100.8	99.8	99.5	99.9	100.0	99.9
104	120	129	76.1	76.4	78.5	100.0	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0
101	209	31	0.0	0.0	0.0	107.2	221.3	著増	100	100	100
-	-	皆増	-	-	0.3	-	-	85.2	-	-	100
104	116	115	21.9	21.3	20.1	99.8	99.2	99.9	100	100	100
104	133	35	1.5	1.7	0.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
81	148	146	0.4	0.7	0.6	78.6	85.6	84.6	100	100.0	100
104	119	125	100	100	100	99.8	99.7	99.8	99.9	100.0	100.0

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般 会 計	1. 議 会 費	413,582,608	413,111,946	433,852,979
	2. 総 務 費	13,718,006,512	16,526,213,060	16,423,484,526
	3. 民 生 費	32,389,182,900	32,441,816,778	34,444,553,343
	4. 衛 生 費	8,316,427,357	9,246,179,843	7,744,523,933
	5. 労 働 費	145,006,359	271,531,180	95,824,331
	6. 農 林 水 産 業 費	3,634,516,040	3,699,832,636	3,445,239,726
	7. 商 工 費	5,077,875,785	3,710,390,804	4,269,628,431
	8. 土 木 費	12,944,831,468	15,224,917,220	15,806,885,823
	9. 消 防 費	2,939,089,407	3,216,041,730	4,873,490,427
	10. 教 育 費	9,390,090,676	10,251,622,522	9,362,614,114
	11. 災 害 復 旧 費	700,067,180	476,326,954	522,401,354
	12. 公 債 費	13,998,463,631	13,984,501,102	12,046,960,680
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	103,667,139,923	109,462,485,775	109,469,459,667
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	171,671,900	207,953,623	190,166,160
	2. 保 険 給 付 費	12,052,316,804	11,922,784,502	11,257,112,486
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,873,577,796	3,764,722,500	3,649,059,188
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	181,182,373	171,986,542	175,252,447
	6. 基 金 積 立 金	5,184,000	70,489,869	108,259,173
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	51,361,508	117,844,124	135,583,408
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	16,335,294,381	16,255,781,160	15,515,432,862
診 療 所	1. 総 務 費	272,647,937	269,961,460	265,159,806
	2. 医 業 費	70,670,695	59,076,829	58,917,669
	3. 公 債 費	14,248,289	14,241,064	11,554,354
	4. 諸 支 出 金	0	0	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	357,566,921	343,279,353	335,631,829

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
98	98	103	0.4	0.4	0.4	97.2	97.1	95.7
103	124	123	13.2	15.1	15.0	95.7	97.2	97.5
107	107	114	31.2	29.6	31.5	97.6	97.8	97.2
111	124	103	8.0	8.4	7.1	88.7	94.1	96.1
108	203	72	0.1	0.2	0.1	78.1	96.9	86.6
105	107	100	3.5	3.4	3.1	76.3	80.0	77.1
78	57	65	4.9	3.4	3.9	85.4	68.5	83.0
98	115	120	12.5	13.9	14.4	89.9	88.9	90.1
101	111	168	2.8	2.9	4.5	97.1	95.3	91.9
96	105	96	9.1	9.4	8.6	87.0	91.5	85.4
199	135	148	0.7	0.4	0.5	69.9	74.4	88.7
79	79	68	13.5	12.8	11.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
98	104	104	100	100	100	92.9	93.5	93.6
94	113	104	1.1	1.3	1.2	96.0	94.2	94.4
98	97	92	73.8	73.3	72.6	97.5	98.6	94.5
96	94	91	23.7	23.2	23.5	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
104	98	100	1.1	1.1	1.1	86.0	88.4	91.6
9	125	192	0.0	0.4	0.7	100	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
60	139	160	0.3	0.7	0.9	89.0	92.6	95.1
-	-	-	0	0	0	0	0	0
97	97	92	100	100	100	97.7	98.5	95.6
96	95	93	76.3	78.6	79.0	88.8	89.0	90.1
92	77	77	19.8	17.2	17.6	81.2	83.2	71.0
99	99	80	4.0	4.1	3.4	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
95	91	89	100	100	100	87.3	88.1	86.1

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		5 年 度	6 年 度	7 年 度
介護保険	1. 総 務 費	383,063,489	426,852,438	462,953,741
	2. 保 険 給 付 費	21,753,146,714	22,062,030,299	22,022,502,278
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,038,840,209	1,114,525,073	1,147,085,446
	4. 基 金 積 立 金	232,583,701	259,940,683	314,160,000
	5. 諸 支 出 金	296,378,539	406,522,071	193,350,144
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	23,704,012,652	24,269,870,564	24,140,051,609
後期高齢者医療	1. 総 務 費	43,218,074	51,860,901	51,735,478
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,359,647,319	2,753,888,739	2,902,600,541
	3. 諸 支 出 金	3,890,300	6,512,700	11,046,300
	計	2,406,755,693	2,812,262,340	2,965,382,319

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・％)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
104	116	126	1.6	1.8	1.9	94.9	94.0	96.9
100	102	102	91.8	90.9	91.2	99.0	99.0	98.8
105	112	116	4.4	4.6	4.8	97.5	97.5	96.4
422	472	570	1.0	1.1	1.3	100.0	100.0	100
173	238	113	1.3	1.7	0.8	99.6	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
102	104	104	100	100	100	98.7	98.7	98.5
95	114	113	1.8	1.8	1.7	92.8	86.9	90.7
103	121	127	98.0	97.9	97.9	98.0	99.5	100.0
90	151	256	0.2	0.2	0.4	83.3	98.6	94.6
103	121	127	100	100	100	97.9	99.2	99.8

第 7 表

会 計 別 歳 出

区 分 節 別	一 般 会			
	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構成比率	
1. 報 酬	2,970,225,000	2,843,184,089	2.6	
2. 給 料	7,111,469,000	7,083,639,962	6.5	
3. 職 員 手 当 等	5,336,330,000	5,210,621,125	4.8	
4. 共 済 費	2,774,217,000	2,677,849,740	2.4	
5. 災 害 補 償 費	413,000	160,619	0.0	
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,164,000	1,163,300	0.0	
7. 報 償 費	495,027,000	479,567,252	0.4	
8. 旅 費	152,363,000	122,729,111	0.1	
9. 交 際 費	3,085,000	2,132,208	0.0	
10. 需 用 費	5,058,948,000	4,691,311,215	4.3	
11. 役 務 費	843,318,000	752,691,511	0.7	
12. 委 託 料	18,840,087,000	17,607,597,464	16.1	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,625,943,000	1,537,201,924	1.4	
14. 工 事 請 負 費	10,722,933,000	8,002,508,300	7.3	
15. 原 材 料 費	31,130,000	26,498,902	0.0	
16. 公 有 財 産 購 入 費	758,370,000	740,876,048	0.7	
17. 備 品 購 入 費	636,788,000	554,657,263	0.5	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,170,540,000	12,255,849,949	11.2	
19. 扶 助 費	18,216,637,000	17,772,301,377	16.2	
20. 貸 付 金	428,566,000	427,754,000	0.4	
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	297,802,000	252,530,602	0.2	
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,361,797,000	12,347,477,874	11.3	
23. 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	
24. 積 立 金	3,073,981,000	3,073,854,928	2.8	
25. 寄 附 金	22,164,000	22,143,191	0.0	
26. 公 課 費	8,617,000	7,856,700	0.0	
27. 繰 出 金	11,032,051,000	10,975,301,013	10.0	
28. 予 備 費	14,798,000	0	0	
計	116,988,763,000	109,469,459,667	100	

節 別 集 計 表

(単位：円・％)

計	特 別 会 計			
額	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
95.7	207,766,000	200,702,354	0.5	96.6
99.6	180,122,000	177,855,148	0.4	98.7
97.6	170,854,000	155,582,838	0.4	91.1
96.5	91,992,000	85,799,804	0.2	93.3
38.9	－	－	－	－
99.9	－	－	－	－
96.9	3,795,000	2,712,780	0.0	71.5
80.6	6,866,000	5,366,668	0.0	78.2
69.1	－	－	－	－
92.7	78,590,000	54,088,618	0.1	68.8
89.3	170,184,000	153,889,029	0.4	90.4
93.5	817,373,000	770,981,015	1.8	94.3
94.5	24,774,000	21,856,798	0.1	88.2
74.6	－	－	－	－
85.1	－	－	－	－
97.7	－	－	－	－
87.1	8,783,000	8,697,293	0.0	99.0
86.5	41,441,193,000	40,505,093,753	94.3	97.7
97.6	20,072,000	18,454,714	0.0	91.9
99.8	－	－	－	－
84.8	385,000	191,741	0.0	49.8
99.9	321,752,000	320,869,206	0.7	99.7
－	－	－	－	－
100.0	422,421,000	422,419,186	1.0	100.0
99.9	－	－	－	－
91.2	2,168,000	1,159,500	0.0	53.5
99.5	64,226,000	50,778,174	0.1	79.1
0	71,000,000	0	0	0
93.6	44,104,316,000	42,956,498,619	100	97.4